
留萌市人口ビジョン

目 次

はじめに	1
1. 留萌市人口ビジョン策定の背景	1
2. 人口減少問題に対する認識の共有	1
第1章 人口の現状分析	2
1. 人口の構造	2
(1) 都市づくりの経緯と人口の推移	2
(2) 留萌市の人口の構造	4
①総人口・年齢区分別人口比率の推移	4
②人口指数の推移	5
③年齢階級別人口	6
(3) 人口動態	7
①自然増減	7
②社会増減	8
③自然増減・社会増減	9
④合計特殊出生率の推移	10
⑤未婚率の推移	11
⑥年齢階級別の人口移動の状況	12
⑦純移動	13
⑧純移動率	14
⑨地域別人口移動の状況	16
2. 産業別の就労状況	18
①産業別就労状況	18
②産業別・年齢区分別就労状況	18
③産業別の就労状況の変化	19
第2章 将来人口推計と人口減少による地域影響	20
1. 公的機関等による将来人口推計	20
①総人口	20
②年齢3区分別人口	21
2. 人口減少が地域に与える影響	22
①住民生活に与える影響	22
②地域経済に与える影響	25
③地方財政に与える影響	26

第3章 人口の将来展望.....	28
1. 人口減少分析のまとめ.....	28
2. 目指すべき将来の方向性.....	29
3. 人口の将来展望.....	30
4. 人口推計	31

はじめに

1. 留萌市人口ビジョン策定の背景

わが国の人口は、2008 年をピークに減少局面に入っており、超高齢化社会を迎えています。国では、急速な少子高齢化に対応し、加速度的に進む人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域の特性をいかし、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

これをふまえ、本市の人口減少の速度を抑制し、将来にわたって地域社会を維持していくため、「留萌市人口ビジョン」及び「留萌市総合戦略」を策定します。

2. 人口減少問題に対する認識の共有

大都市では、地方からの若い世代の流入により経済を維持、発展させてきたが、都市部での出生率の低下に加え、地方の人口減少により流入する人材も枯渇し、いずれ大都市の衰退も懸念されているなか、留萌市においては、国より 40 年以上前(1967 年)から減少時代を迎え、少子高齢化の波はますます加速度的に進むものと思われる。

行政と市民が、こうした人口減少がもたらす様々な課題の「認識の共有」が何よりも重要であり、ここに、これまでの人口推移の分析と将来目指すべき展望を示すものです。

第1章 人口の現状分析

1. 人口の構造

(1) 都市づくりの経緯と人口の推移

本市は、北海道の中でも古い歴史を有しており、慶長年間(1596～1614年)には、松前藩によるアイヌの人たちと交易する場所として「ルルモッペ場所」が開設されたのが始まりといわれています。その後、能登の商人村山伝兵衛、紀州の商人栖原角兵衛が松前藩の場所請負人として、ニシンをはじめとする漁労の経営を始めました。

明治2年には、エゾ地が北海道となり、ルルモッペは「留萌(るもえ)」に改められ、その後明治5年9月に、宗谷支庁留萌出張所が設置、翌年2月には留萌支庁となりました。

明治7年3月に、留萌郡戸長役場が設置され、明治10年1月には、川北(現：元町)に独立した戸長役場が建設されていました。明治12年7月の郡区編成法の公示により、翌13年4月には、留萌外2村戸長役場(留萌村・三泊村・礼受村)が開庁されました。

明治35年には、2級町村制が施行され地方自治体としての姿を確立し、そして、明治41年には、町制が施行され、その後、昭和22年10月に、道内12番目の市として誕生しました。

昭和元年に、北海道拓殖銀行留萌支店が設置され、昭和7年には、保証責任留萌信用組合(現：留萌信用金庫)が開業し、この時期に商都としての機能も確立され、中心街区も形成されました。

なお、留萌の名を馳せたニシン漁は、昭和20年ころをピークとして好不漁を繰り返し、昭和30年を境に群来(くき)がみられず回復することはありませんでした。

留萌・深川間の鉄道は、明治43年11月に開通し、この年、有志による活動によって、留萌港築港工事に着手、その後の24年間の長い歳月を要し、昭和8年に工事が完成しました。この間、留萌川の切り替え、副港など港を中心にして、鉄道敷設とともに産業・経済・交通などの進展がみられた。その後、昭和11年に国際貿易港に指定され、さらに昭和27年には、国の重要港湾の指定を受けている。ここに留萌は、道北地方の物流基地としての役割が確立され、また、数々の行政機関が設置されるようになりました。

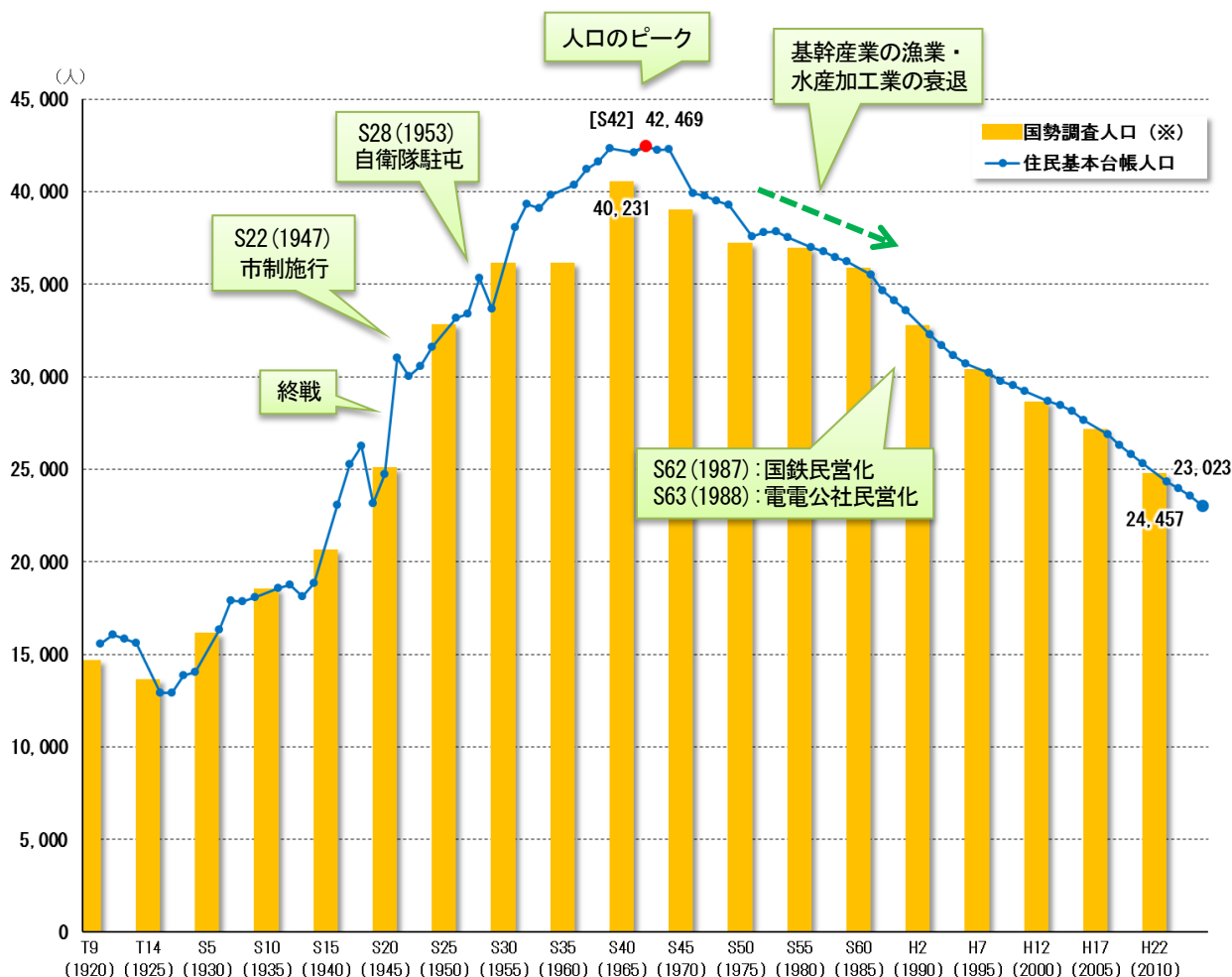
昭和42年人口は42,469人となり、これまでの人口のピークを迎えましたが、昭和43年頃から、転出が多くなり、人口が下降していくことになります。昭和50年から昭和60年代にかけては、留萌市の基幹産業である漁業・水産加工業の衰退とあいまって、さらに昭和62年には、国鉄羽幌線廃止と国鉄民営化の人員整理により人口減少に拍車がかかりました。昭和63年に、日本電信電話公社(現：NTT)の民営化のもと、電話交換業務が廃止となり、平成12年には、NTT留萌営業所が業務を閉鎖される。平成14年には、札幌食糧事務所留萌支所が閉鎖され滝川支所へ統合となり、留萌航路標識事務所が留萌海上保安部に統合されるなど、国の出先機関の統廃合が進みました。また、支庁制度の見直しについては、平成21年3月に、北海道支庁設置条例を全部改正した北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例が制定されたことに伴い平成22年4月から留萌支庁から留萌振興局へと変更されました。漁業衰退後、留萌の人口を支え

てきた官公庁の統廃合が進み、さらに人口減少が加速する大きな要因となっています。

平成9年に、大型ショッピングセンターが南町に開店し、平成11年には、留萌市保健福祉センター「はーとふる」が五十嵐町に開設され、平成13年には、留萌市立病院が東雲町に新築・移転しました。平成10年に、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の深川西～秩父別間が開通し、開通距離を延ばし、平成15年には沼田IC、平成18年には留萌幌糠IC、平成25年には、留萌大和田ICの開通に至っています。

平成に入ってから、大型ショッピングセンターや留萌市立病院の建設、さらには高規格幹線道路深川・留萌自動車道の延伸に伴い、留萌市の東部地区の市街地形成が進んでいます。

図表1 総人口の推移



※国勢調査人口(各年10月1日 昭和20年は国勢調査中止) 住民基本台帳(常住人口、住民登録等 各年9月30日)

資料：留萌市統計書(市民課資料)

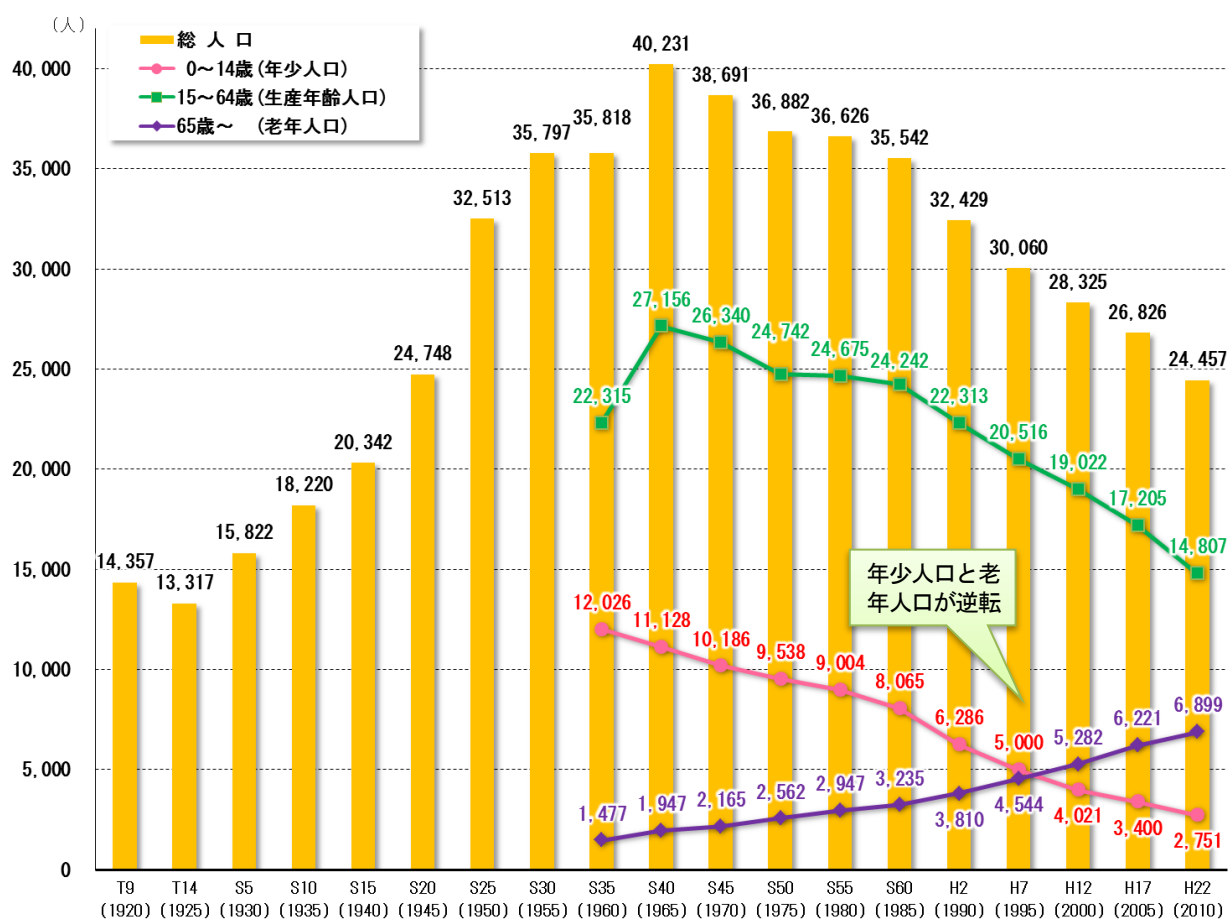
(2) 留萌市の人口の構造

①総人口・年齢区分別人口比率の推移

本市の人口の推移は、昭和 40 年(1965)国勢調査の 40,231 人を(※住民基本台帳では昭和 42 年(1967)の 42,469 人)をピークに、以降減少が続き、平成 22 年(2010)には 24,457 人となり、ピーク時の約 60%となっています。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口(0～14)は昭和 35 年(1960)以降減少が続く一方で、老年人口(65 歳以上)は増加が続き、平成 7 (1995)から平成 12 年(2000)の間に老年人口が年少人口を上回りました。また、生産年齢人口(15～64 歳)は昭和 35 年(1960)から昭和 40 年(1965)にかけて急増した後、減少が続いています。

図表 2 総人口・年齢 3 区分別の人口の推移

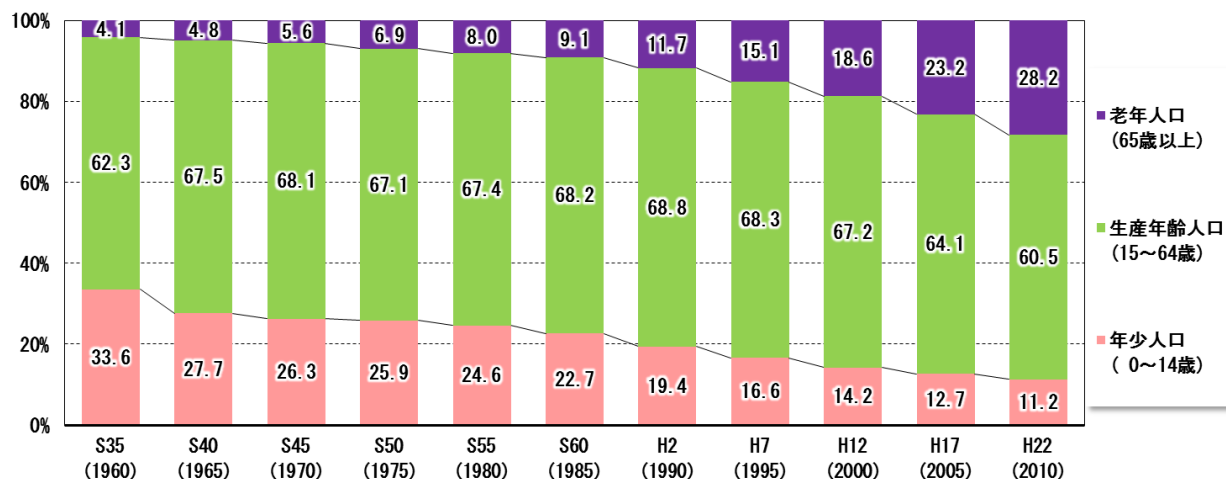


資料：国勢調査(各年 10 月 1 日) ※1945 年を除く

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口(0～14歳)は昭和35年(1960年)の33.6%から平成22年(2010)には11.2%と大幅に減少しています。一方、老年人口(65歳以上)は、昭和35年(1960)の4.1%から平成7年(1995)年には15.1%と、高齢化社会¹となり、さらに、平成17年(2005)には23.2%と、超高齢化社会に突入しました。

また、生産年齢人口(15～64歳)は、昭和40年(1965)から平成12年(2000)までは68%前後で推移していましたが、平成22年(2010)には60.5%に減少しています。

図表3 年齢3区分別の人口比率の推移



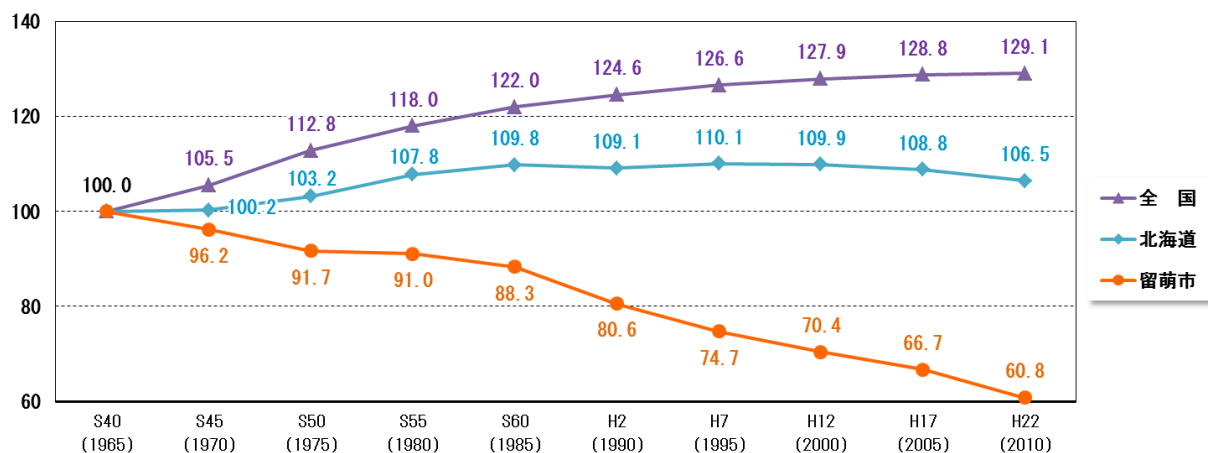
資料：国勢調査(各年10月1日)

②人口指数の推移

総人口についてピーク時の昭和40年(1965)年を100とした指数でみると、平成22年(2010)は全国が129.1、北海道が106.5ですが、留萌市は60.8と、北海道を50ポイント弱下回る水準となっています。

また、留萌市の推移をみると、昭和60年(1985)以降、それ以前を比べて人口減が大きくなっています。

図表4 人口指数の推移



資料：国勢調査(各年10月1日)

¹世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

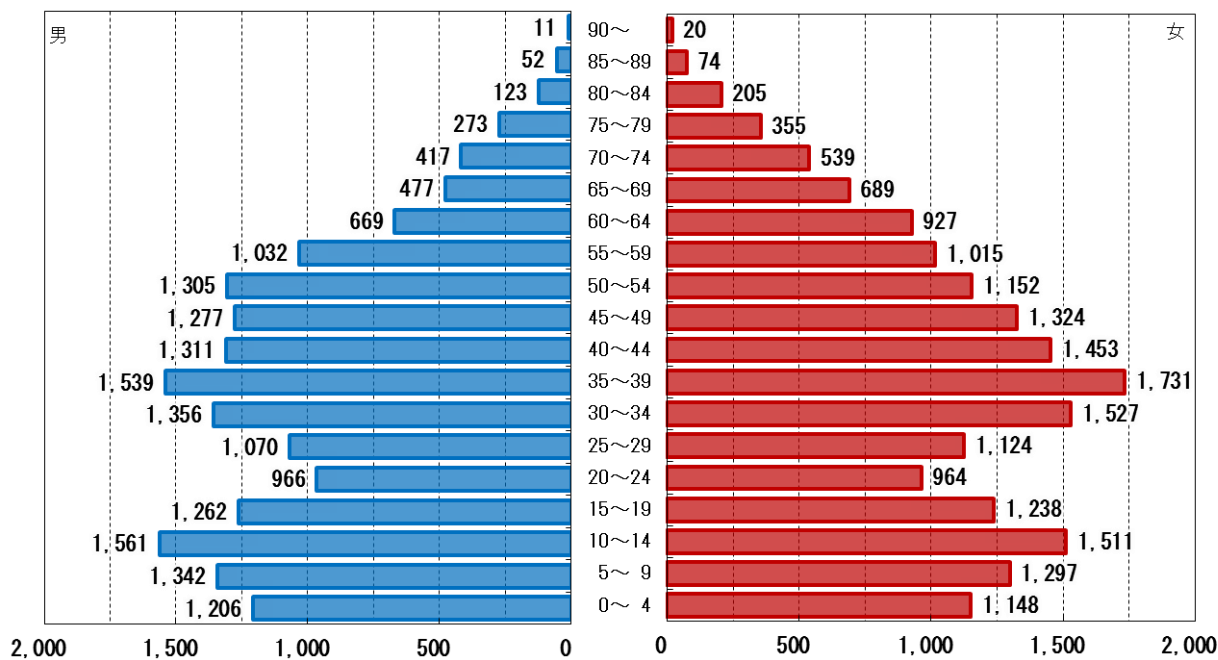
③年齢階級別人口

年齢階級別の人口構造をみると、昭和 60 年(1985 年)は、年少人口とその親世代の 30～40 歳代の人口が多くなっていましたが、平成 22 年(2010 年)は、55 歳以上の人口が多くなっています。

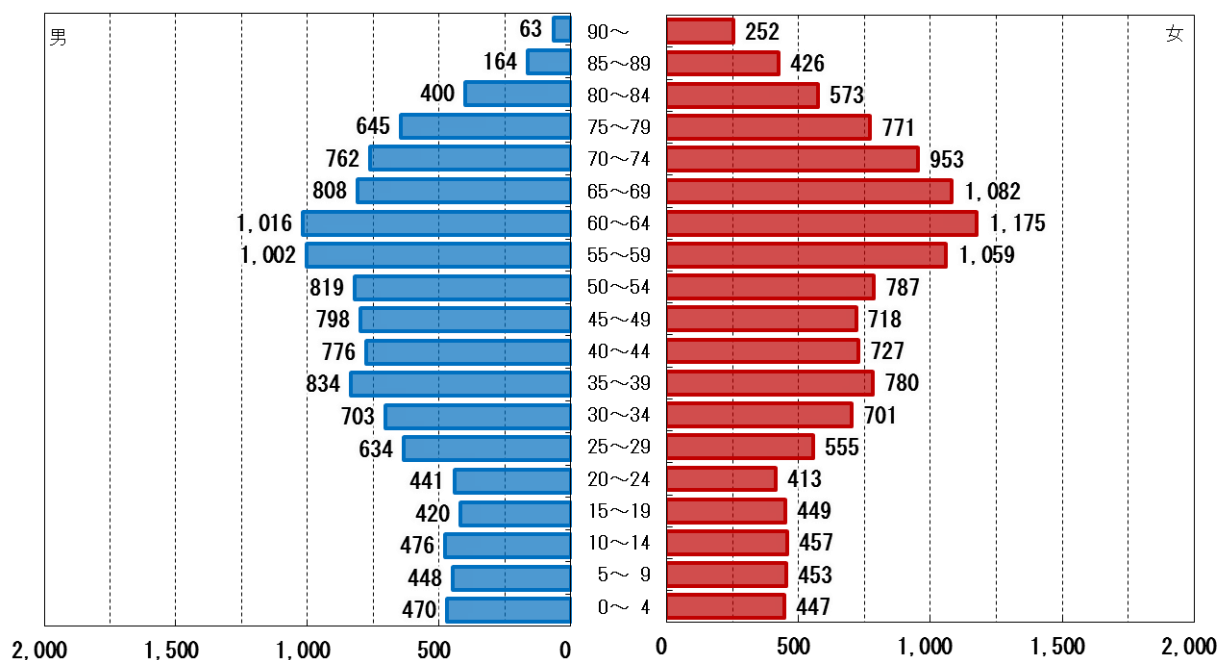
年少人口を男女各年齢区分別にみると、昭和 60 年ではそれぞれ 1,100 人強～1,600 人弱でしたが、平成 22 年では 450 人前後と、他の年齢区分と比べて大きく減少しています。

出産年齢人口(女性：15～45 歳)は、男性の同年代よりも減少が大きくなっています。

図表 5 人口ピラミッド(昭和 60 年・平成 22 年)



昭和 60 年(1985)



平成 22 年(2010)

資料：国勢調査(各年 10 月 1 日)

(3) 人口動態

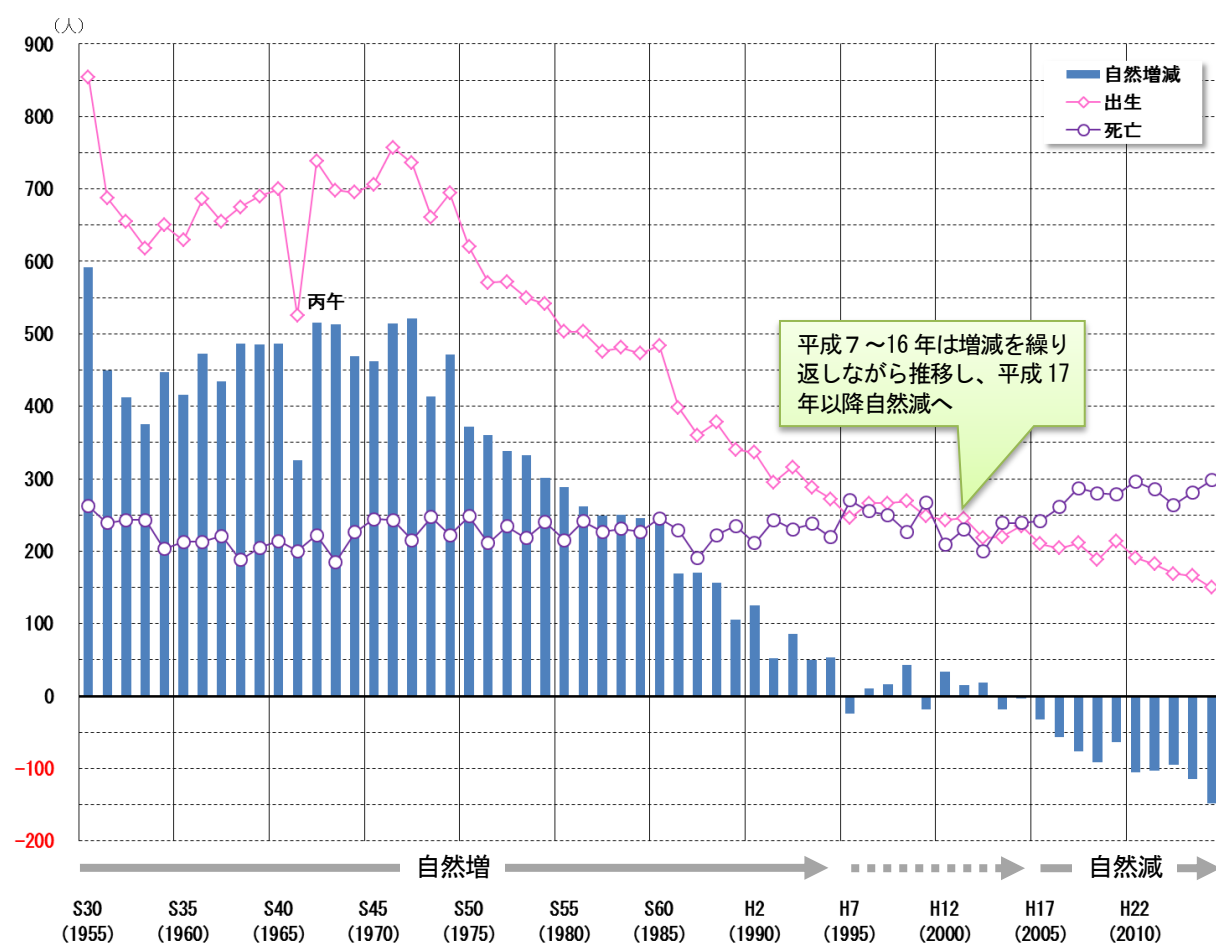
①自然増減

昭和40年代の出生数は700人前後で推移していましたが、昭和50年以降減少の一途で、平成22年(2010年)には200人を下回り、以降、100人台後半で推移しています。

一方、死亡数は平成17年頃までは200～250人程度で推移していましたが、平成17年以降は300人弱で推移しています。

自然増減数(=出生数－死亡数)は、平成6年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成7年から平成17年頃にかけては増減を繰り返しながら推移し、平成17年以降は自然減で推移しています。

図表6 自然増減(出生・死亡)の推移

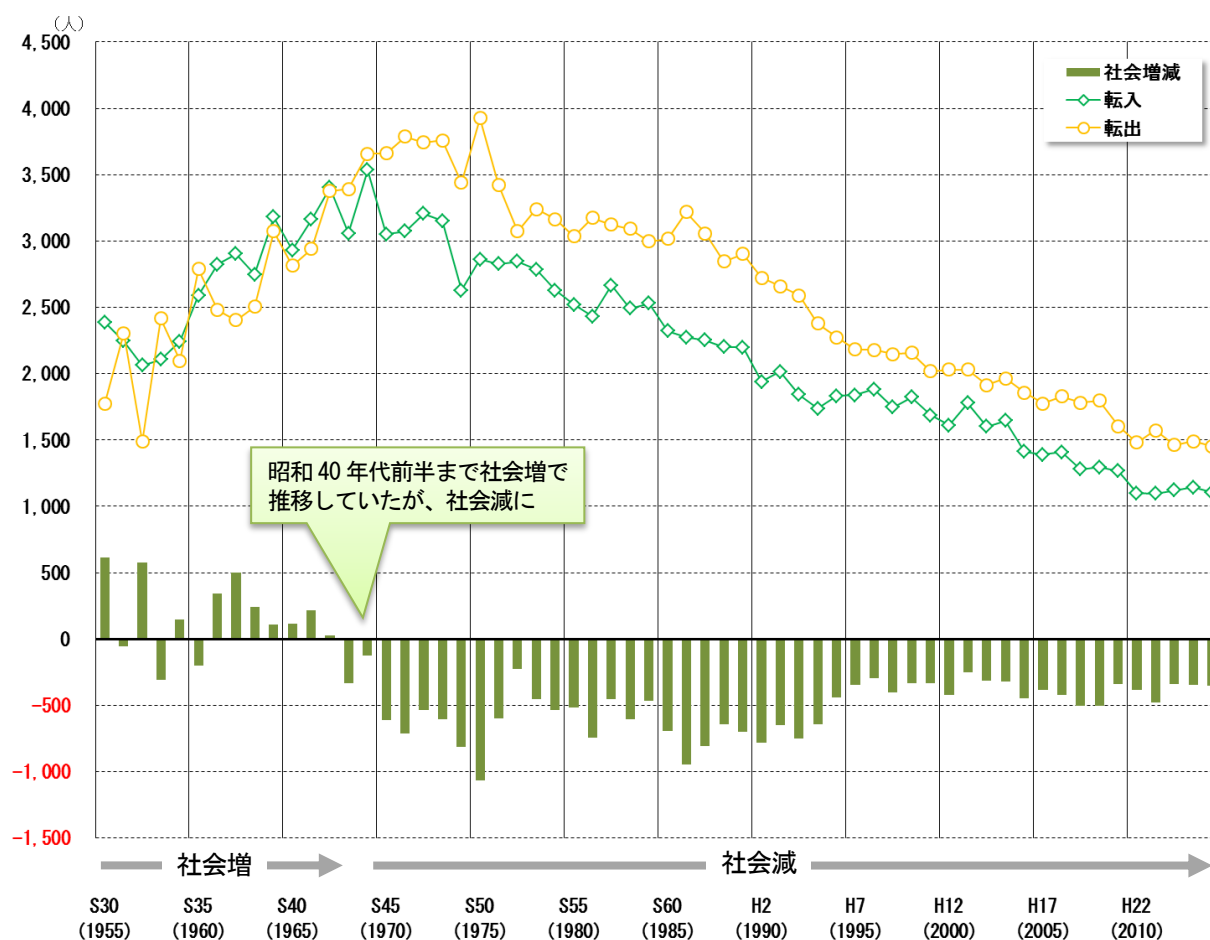


資料：留萌市統計書(市民課資料)

②社会増減

社会増減は、昭和 40 年代前半まで転入が転出を上回って推移していましたが、昭和 40 年代後半から減少が続いています。社会減数は昭和 60(1985)から平成 5 年(1993)年までは 500～1,000 人／年で推移していましたが、平成 12 年(2000)以降はやや減少数が少なくなったものの、300 人弱～500 人程度／年で推移しています。

図表 7 社会増減(転入・転出)の推移



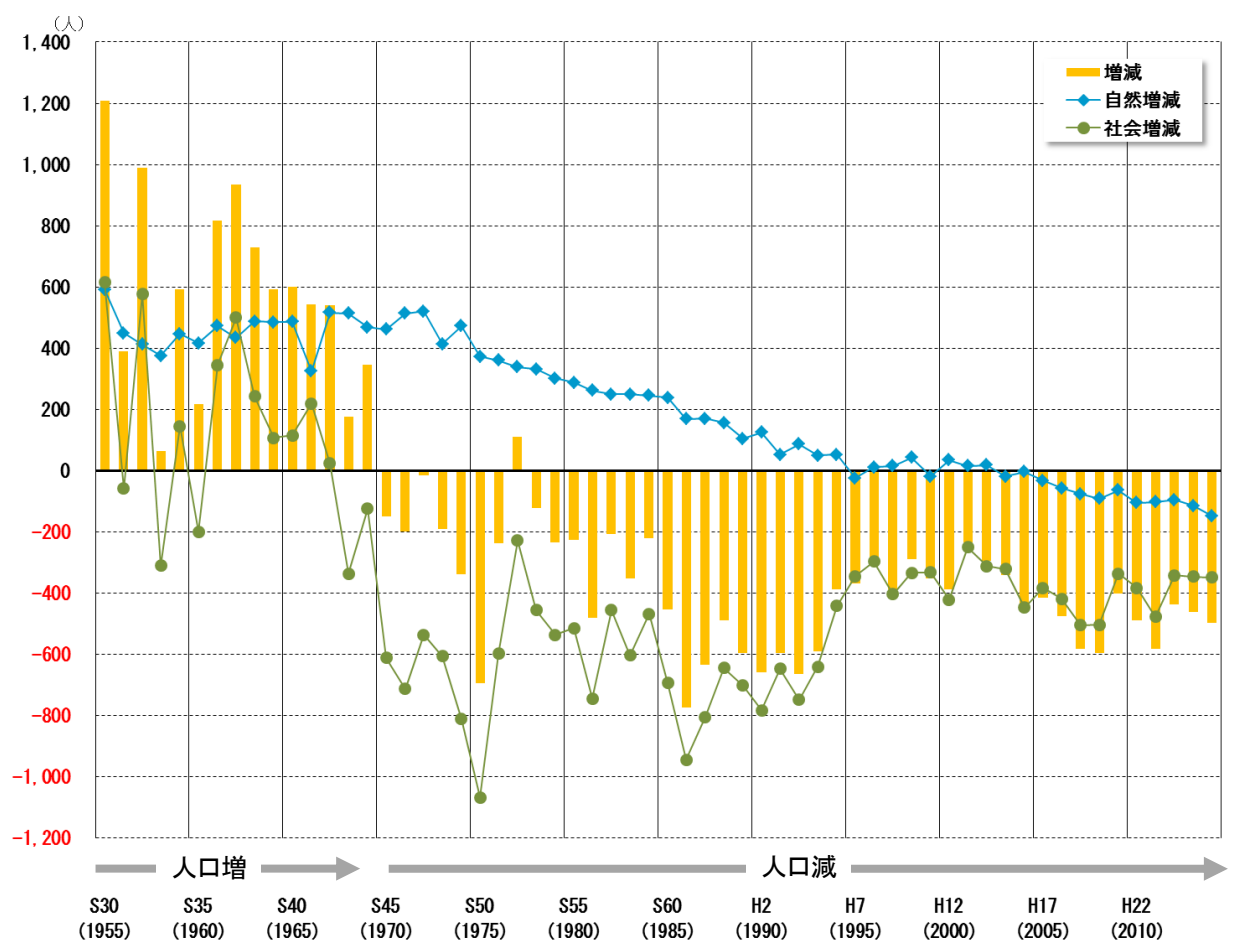
資料：留萌市統計書(市民課資料)

③自然増減・社会増減

増減(=自然増減+社会増減)をみると、昭和40年代の前半まで増加していましたが、昭和40年代後半以降、社会減が自然増を上回り、昭和52年(1977)を除き、減少して推移しています。

減少数を見ると、昭和60年から平成5年頃までは減少数が多く、その後平成17年頃までは減少数は低下しましたが、平成17年以降、再び減少数が多くなっています。

図表8 自然増減・社会増減の推移



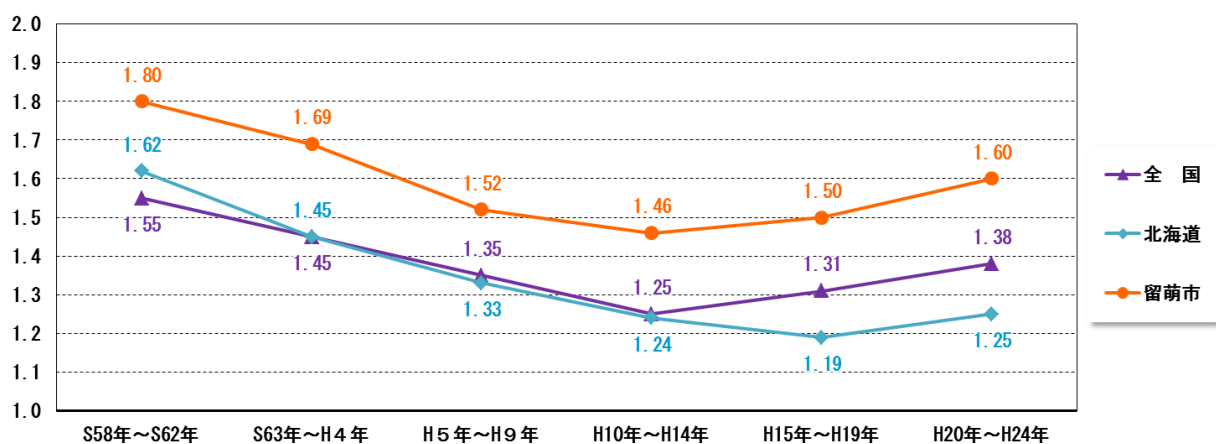
資料：留萌市統計書(市民課資料)

④合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）の推移をみると、平成10年～14年には1.46に低下した後、増加に転じ、また、北海道、全国平均と比べて高い値で推移しているものの、平成20年～平成24年は1.60で、人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回っています。

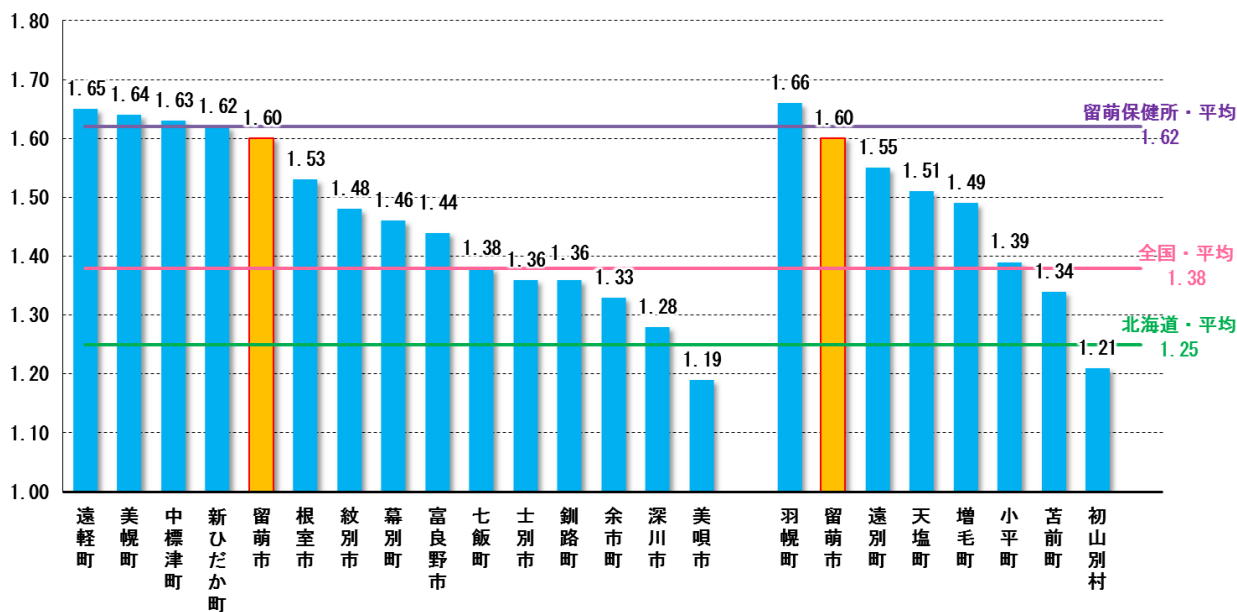
合計特殊出生率を道内の同規模の市町や留萌振興局管内の町村と比較すると、留萌市はやや高い値となっています。

図表9 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

図表10 北海道内の同規模市町・留萌振興局管内の合計特殊出生率の比較(平成20年～24年)



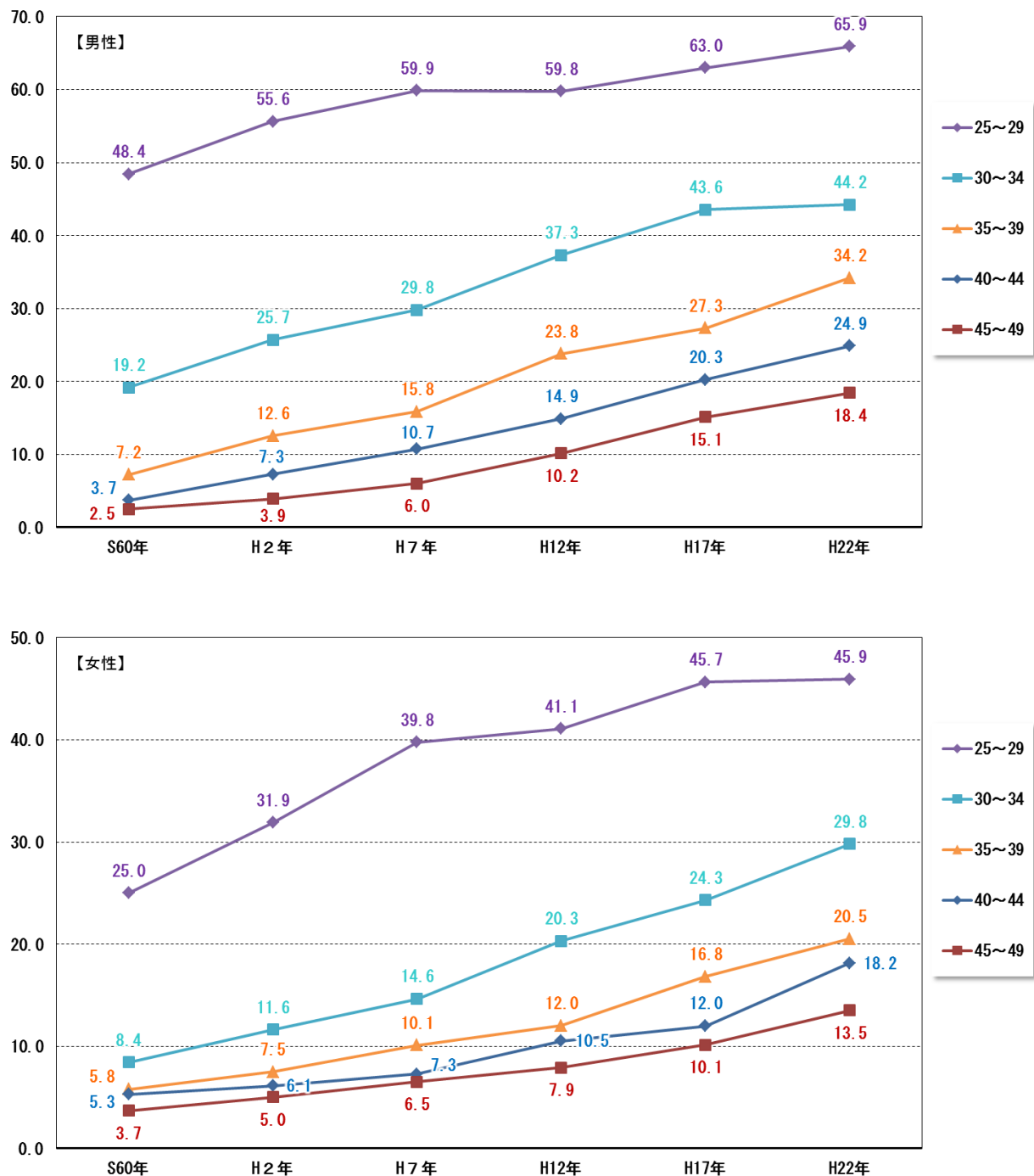
※同規模市町：人口2万人台市町

資料：平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計

⑤未婚率の推移

少子化をもたらす背景の一つに晩婚・非婚化があげられますが、35～39歳の未婚率(まだ結婚をしたことがない人の割合)を男女別でみると、昭和60年では男性が7.2%、女性が5.8%でしたが、平成22年には男性が34.3%、女性が20.5%まで上昇しています。

図表1-1 未婚率の推移(25～49歳)



資料：国勢調査(各年10月1日)

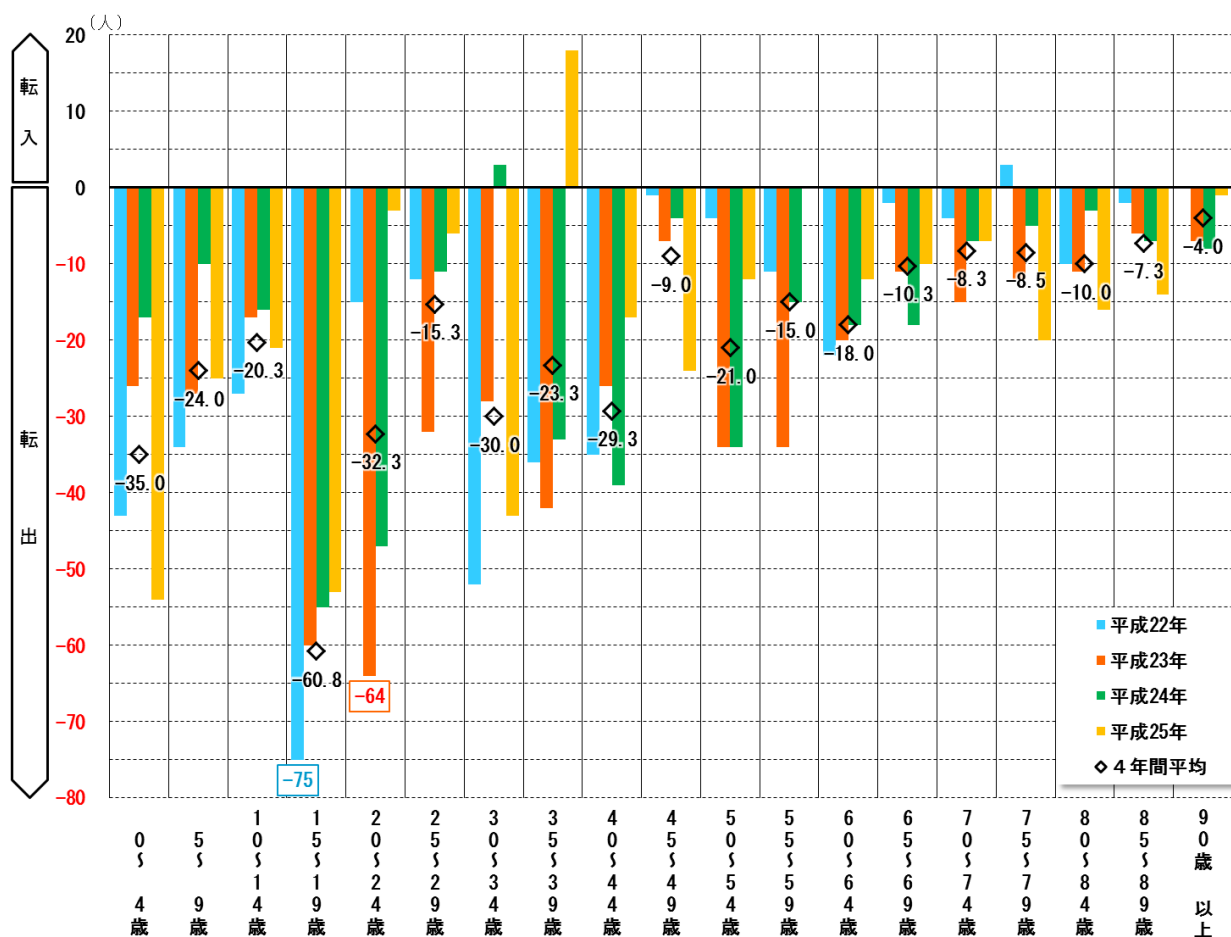
⑥年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動については、年度毎にばらつきはあるものの、平成22年(2010年)から平成25年(2013年)までの間で最も減少している階級は「15～19歳」で、4か年(平成22～25年)平均では60.8人／年の減少となっています。また、平成22年(2010年)の「15～19歳」や平成23年(2011年)の「20～24歳」の減少が突出していますが、若年層の高校卒業者の進学に伴う転出、都市部への就職に伴う転出などが慢性的な状況となっています。

4か年における年齢区分別の減少傾向として、子育て世代の25～44歳の移動の状況をみると、「25～29歳」では、15.3人／年の減少、「30～34歳」では、30.0人／年の減少、「35～39歳」では、23.3人／年の減少、「40～44歳」では、29.3人／年の減少となっています。

また、「0～4歳」は、35.0人／年の減少、「5～9歳」は、24.0人／年の減少となっており、子育て世代である25～44歳の世帯に属する子どもが併せて減少しているものと考えられます。

図表12 年齢階級別人口移動



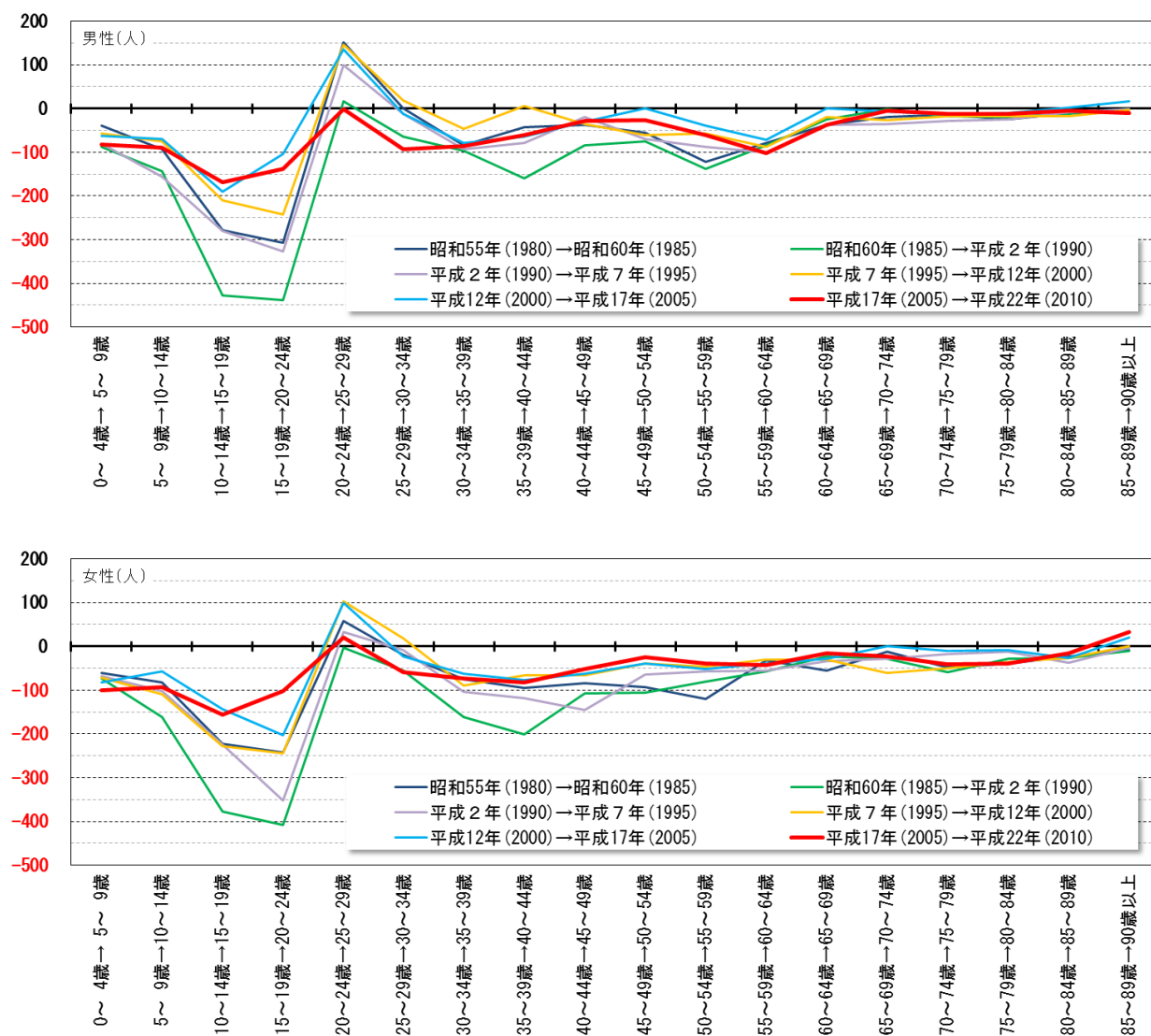
※資料：留萌市市民課資料(12月末)

⑦純移動

昭和 55 年(1980 年)から昭和 60 年(1985 年)以降の純移動数を推計し、年齢階級・男女別の長期的動向を比較すると、グラフの形状に大きな違いはみられませんが、「昭和 60 年(1985)→平成 2 年(1990)」の動きが大きく、「平成 17 年(2005)→平成 22 年(2010)」は緩やかになっています。

年齢区分別の移動をみると、「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」の転出が大きく、これらは、高校卒業者の進学や就職に伴う都市部への転出によるものと考えられます。一方、男女ともに「20～24 歳→25～29 歳」の転入の山が見られます。

図表 1 3 年齢階級別人口移動の推移



資料：国勢調査(各年10月1日)

1. 1980～2010年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。
2. 男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。
 例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。

2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数＝

$$\frac{\text{2010年の5～9歳人口} - \text{2005年の0～4歳人口} \times \text{2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生残率}}{\text{①}}$$

①

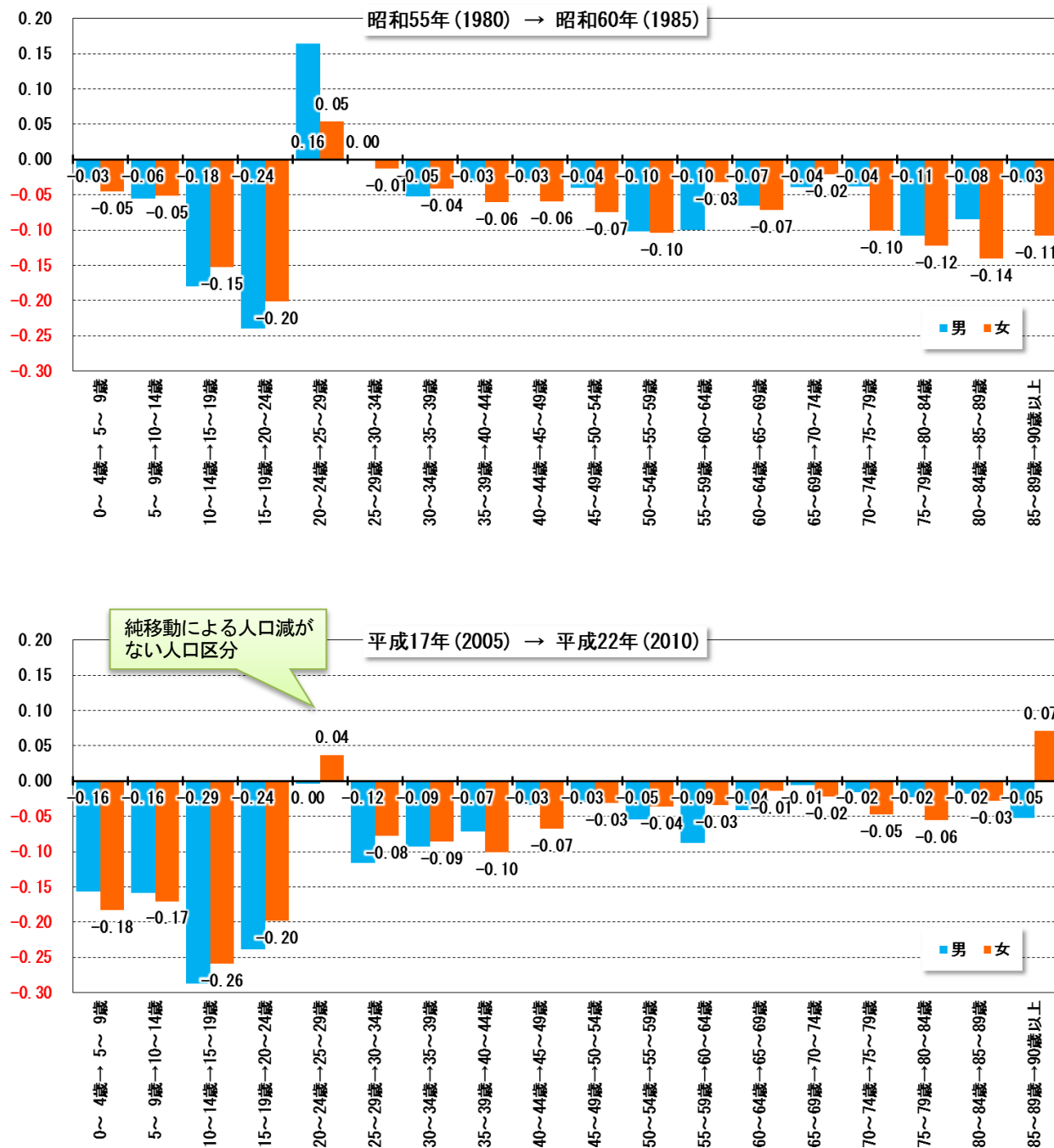
②

ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

⑧純移動率

前頁の純移動について、「昭和 55 年→昭和 60 年」と「平成 17 年→平成 22 年」の純移動率を比較すると、45 歳以上の移動率が低くなっている一方で、「10～14 歳→15～19 歳」での率が高くなり、「20～24 歳→25～29 歳」の転入が低くなっています。

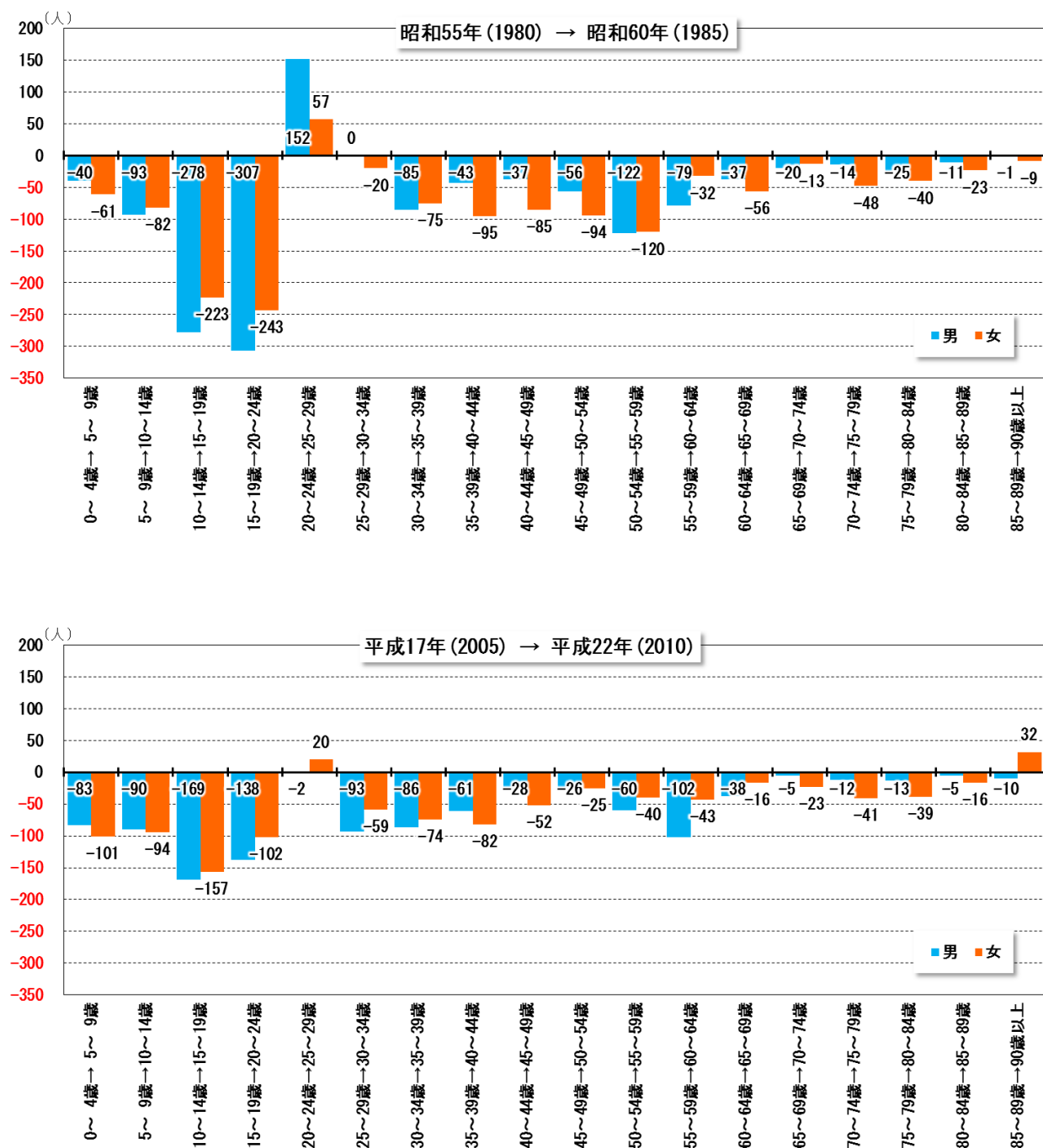
図表 1 4 年齢階級別人口移動率の推移（昭和 55 年→60 年、平成 17→22 年）



資料：国勢調査(各年10月1日)

前頁の「昭和55年→昭和60年」と「平成17年→平成22年」の移動を、移動率と移動数で見ると、「10～14歳→15～19歳」の移動は、「率」では高くなっているものの「数」では減少しています。一方、「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」は、「率」「数」とともに高くなっています。

図表15 年齢階級別人口移動数の推移（昭和55年→60年、平成17→22年）



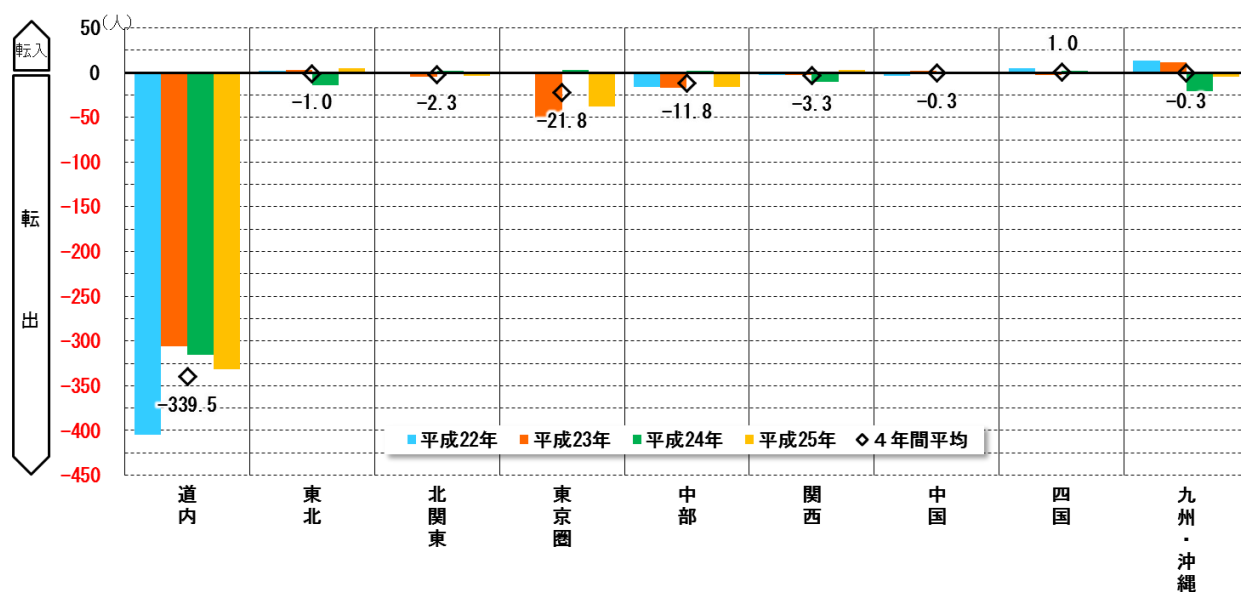
資料：国勢調査(各年10月1日)

⑨地域別人口移動の状況

全国の地方別の人口移動の状況をみると、北海道以外では、九州・沖縄地区からの転入者が一定数みられますが、これは陸上自衛隊留萌駐屯地に勤務する者の人事異動に伴い定期的な移動を繰り返す傾向にあると推測されます。

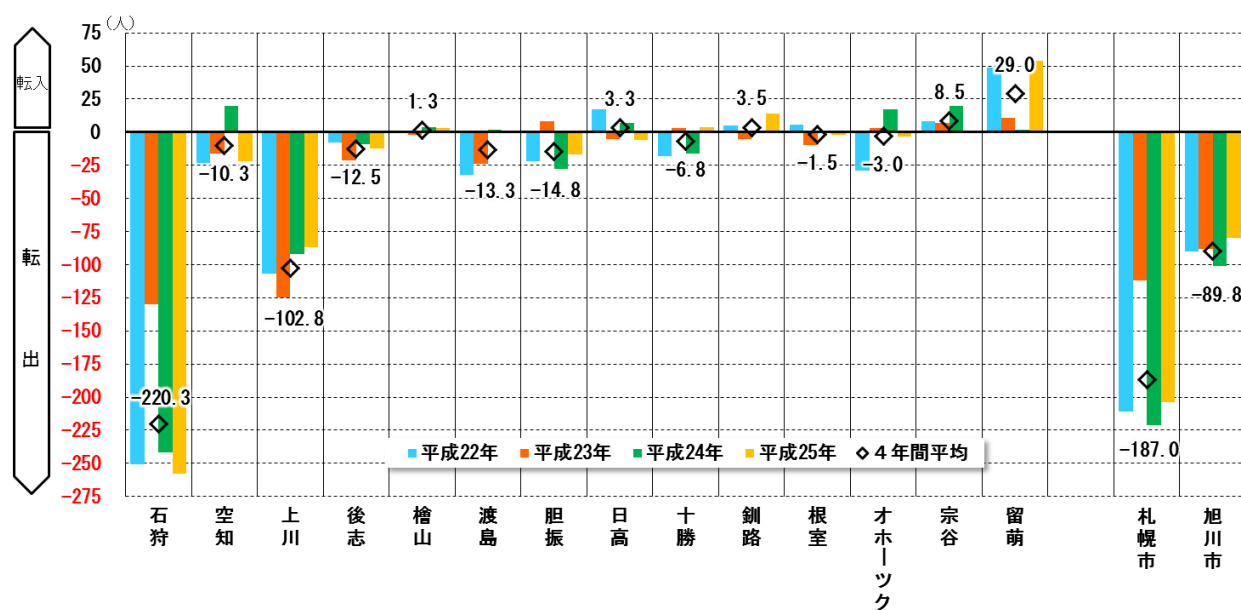
また、道内の振興局別、主要都市(札幌市、旭川市)の人口移動をみると、石狩振興局(札幌市)、上川振興局(旭川市)への転出が多くなっています。一方、平成 22～25 年の 4 年間平均では、檜山、日高、釧路、宗谷及び留萌振興局管内からの転入が転出を上回っています。

図表 1 6 全国地方別の人口移動



資料：留萌市統計書(市民課資料)

図表 1 7 道内振興局別にみた人口移動

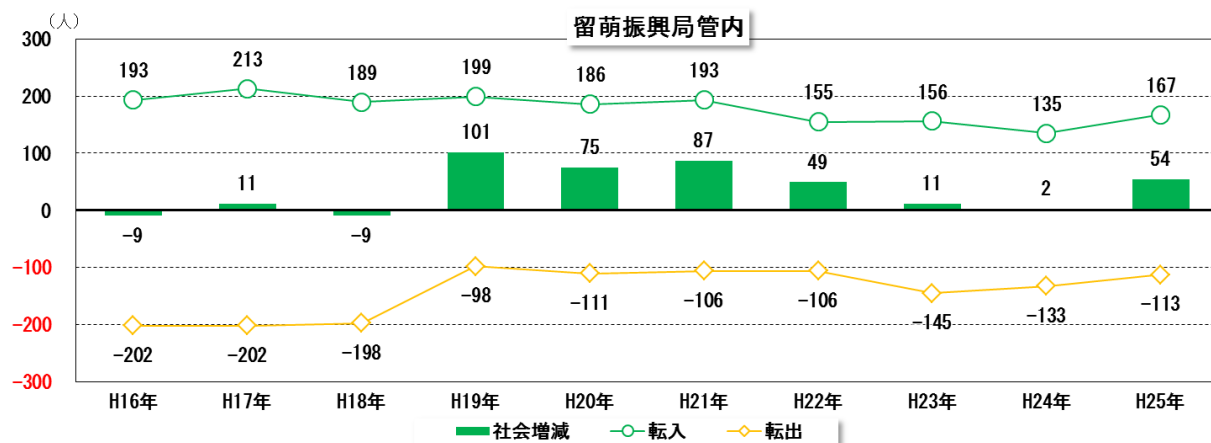
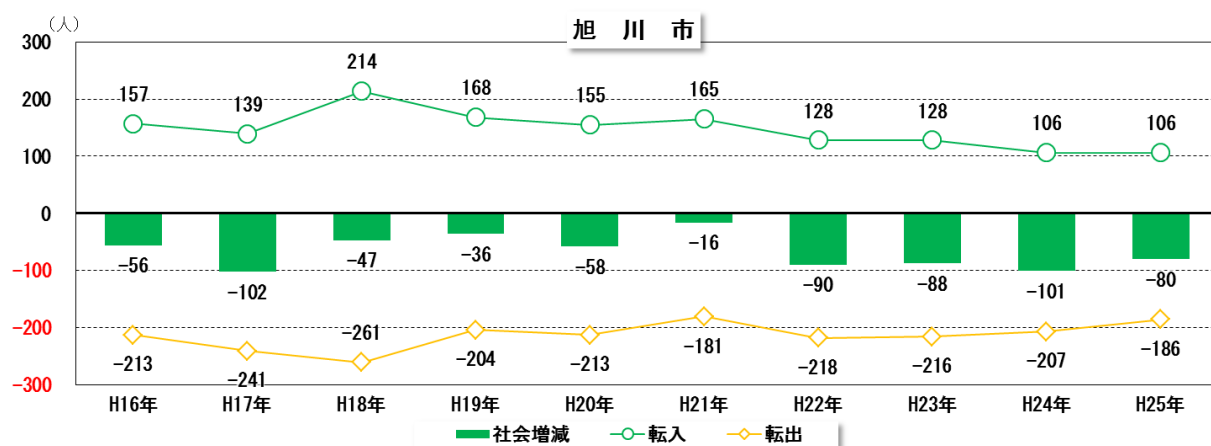
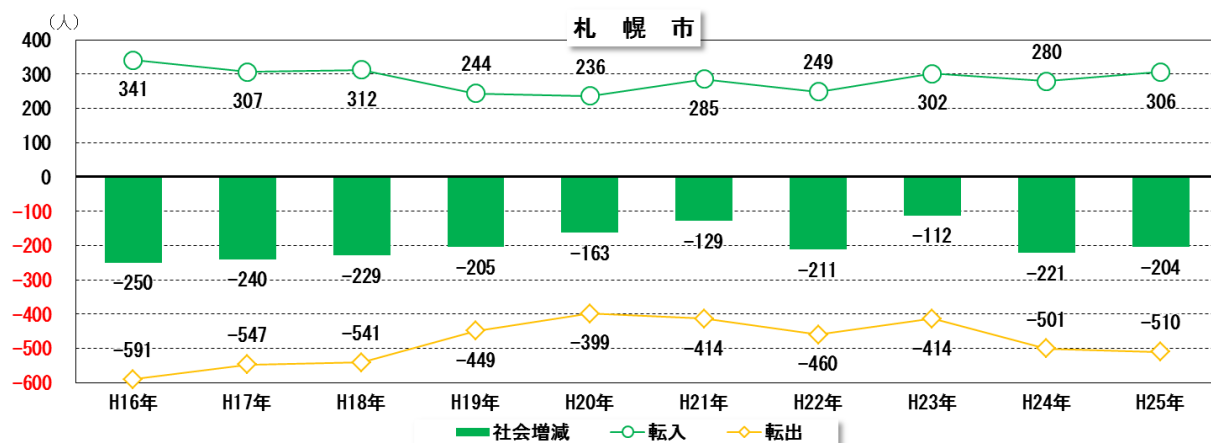


資料：留萌市統計書(市民課資料)

留萌振興局管内の人口移動の状況を見ると、転入は平成 21 年までは 200 人前後で推移していましたが、平成 22 年以降 150 人限度で推移しています。また、転出は減少傾向にあり、年度によりバラツキはみられますが、増減が 1 桁の年もみられます。

札幌市からの転入は平成 19 年以降増加傾向にあり、一方、転出は平成 20 年から 23 年までは 450 人前後で推移していましたが、平成 24、25 年は 500 人強で、200 人強の減少となっています。また、旭川市からの転入、転出は減少傾向にあります。

図表 18 道内主要都市(札幌市・旭川市)、留萌振興局管内の人口移動



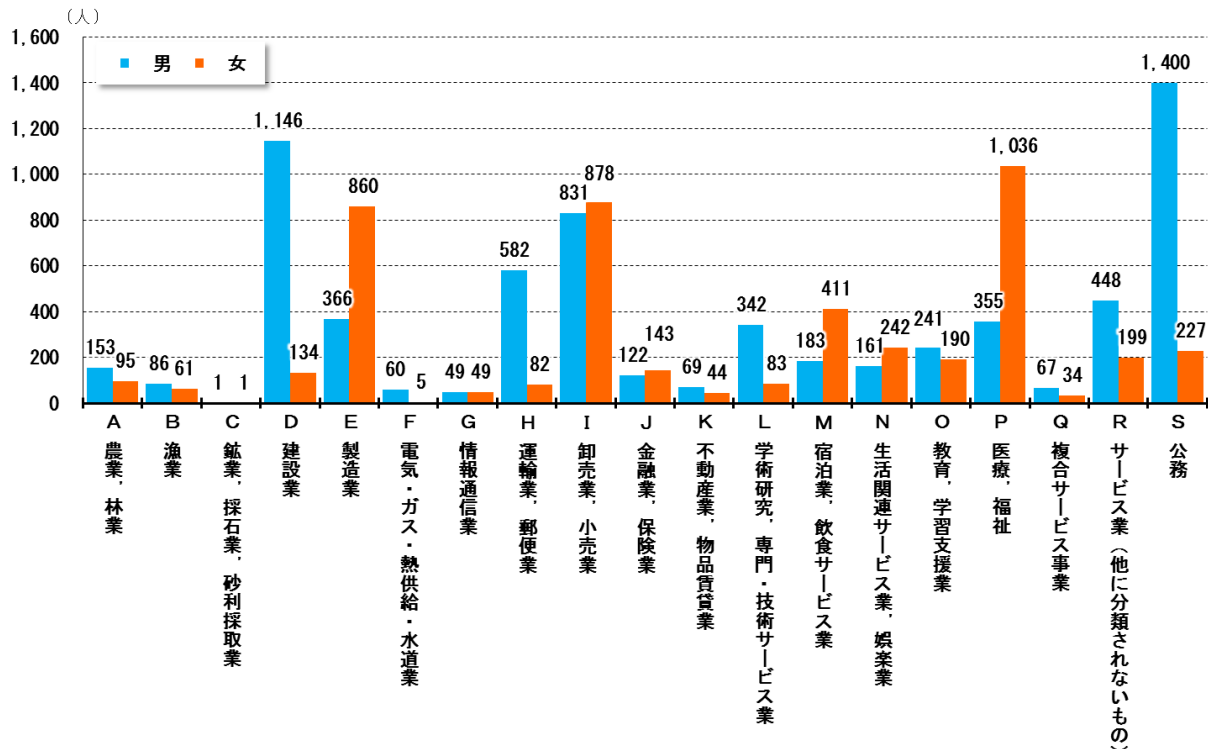
資料：留萌市統計書(市民課資料)

2. 産業別の就労状況

①産業別就労状況

産業別に就労状況をみると、男性は「公務」が最も多く、1,400人(20.8%)、次いで「建設業」が1,146人(17.0%)、「卸売り、小売業」が831人(12.4%)となっている。女性は、「医療、福祉」が最も多く1,036人(22.0%)、次いで「卸売り、小売業」が878人(18.7%)、「製造業」が860人(18.3%)となっている。

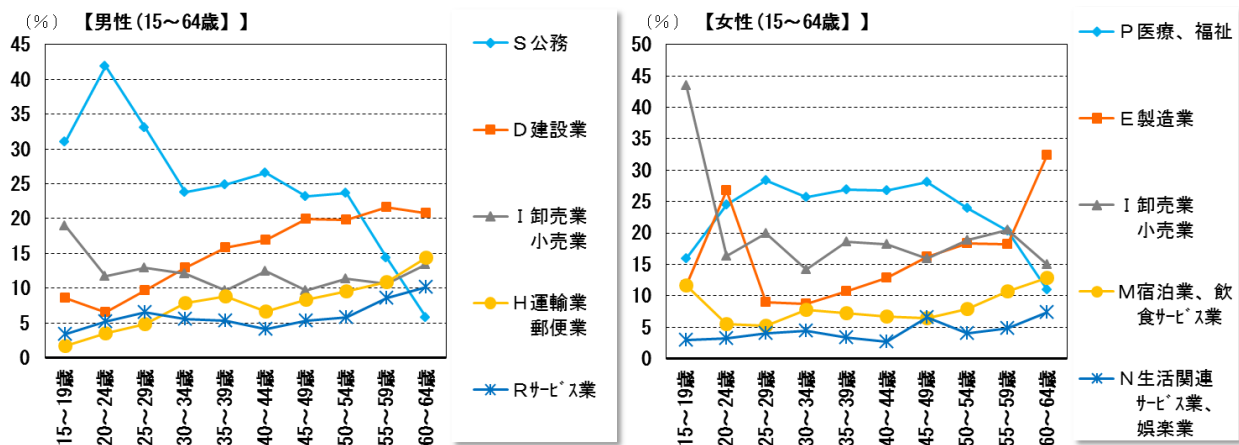
図表19 産業別就労状況



②産業別・年齢区分別就労状況

年齢区分別産業区分別に就労状況をみると、男性では「公務」が30歳未満での割合が高く、特に20～24歳では40%強となっています。男性の「建設業」は年齢が高くなるほど割合が高くなっています。また、女性では「医療、福祉」が25～49歳で30%弱となっています。

図表20 年齢区分別就労状況

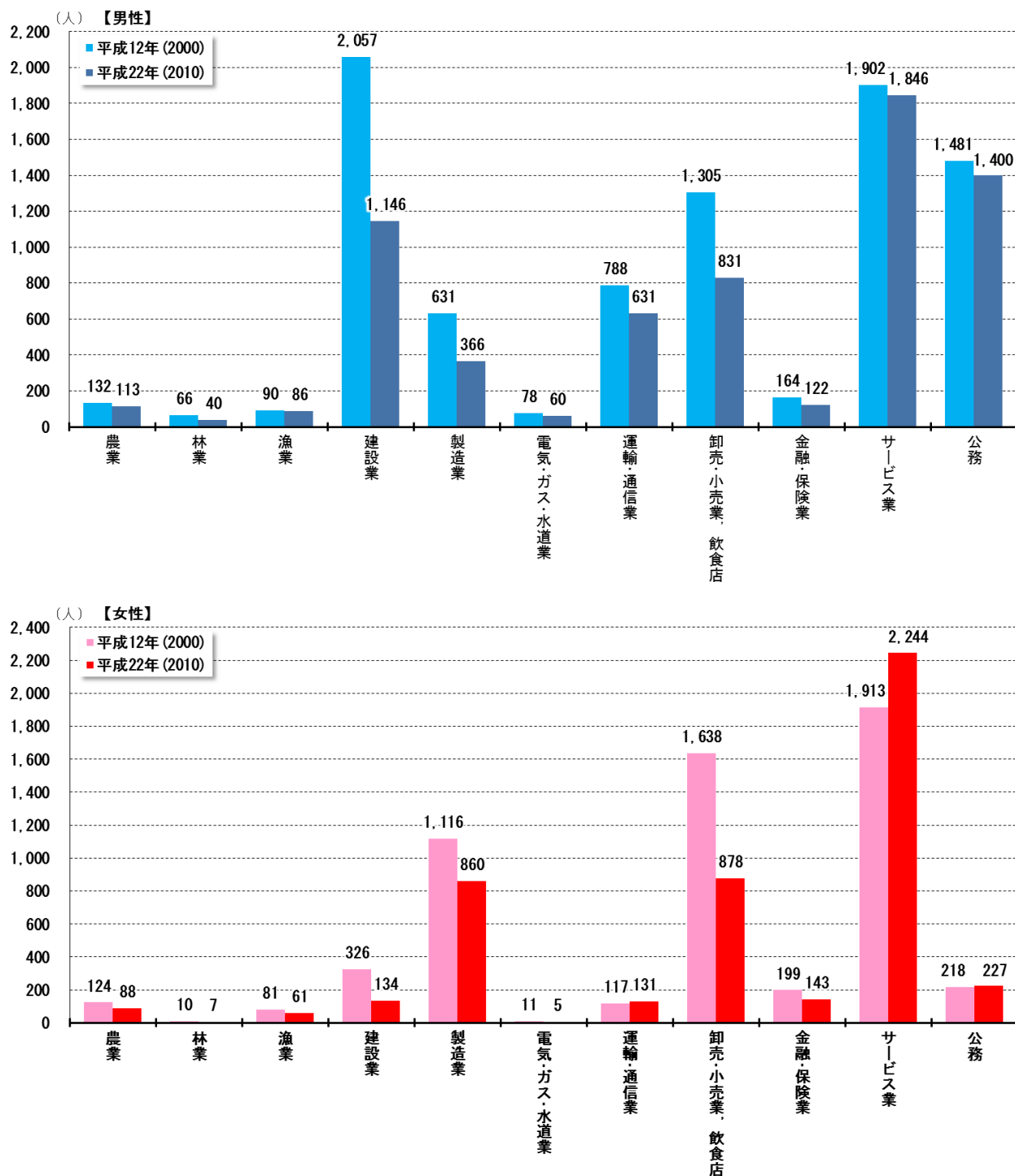


資料：国勢調査(平成22年10月1日)

③産業別の就労状況の変化

平成12年と平成22年の産業別の就労者数を比較すると、男性では「建設業」が半数近くに減少し、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」、「運輸・通信業」も大きく減少しています。女性では「建設業」は半数以下に減少、「卸売・小売業、飲食店」が半数近くに減少しているほか、「製造業」も大きく減少しています。一方、「サービス業(医療・福祉を含む)」は増加しています。

図表2-1 産業別の就労状況の変化



※平成12年と平成22年では産業区分が異なるため、平成12年の区分に統合している。

資料：国勢調査(各年10月1日)

第2章 将来人口推計と人口減少による地域影響

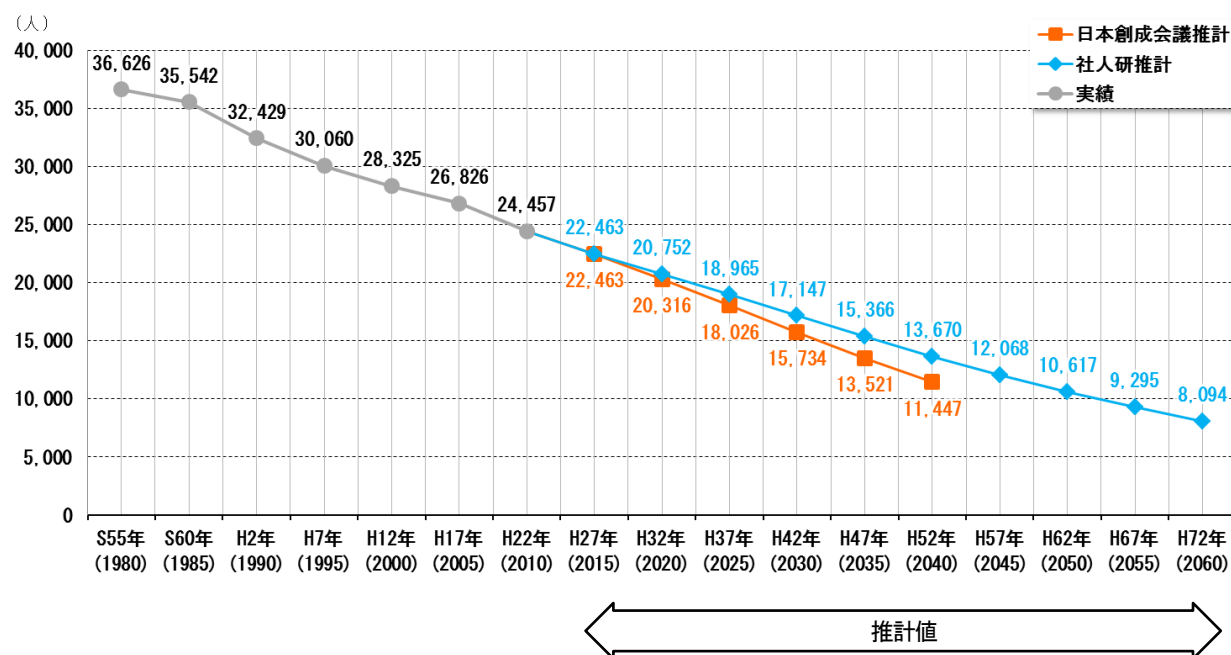
1. 公的機関等による将来人口推計

①総人口

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)と日本創成会議(以下「創成会議」という)の2つの機関で行った人口推計をもとに、本市独自の人口推計を行うものとします。

推計によれば、留萌市の人口は急速に減少を続け、2040年には社人研の推計では13,670人、また、創成会議の推計結果はさらに低く11,447人となり、平成22年(2010)の人口の半数程度になると推計されています。

図表2-2 将来人口推計



■将来人口推計

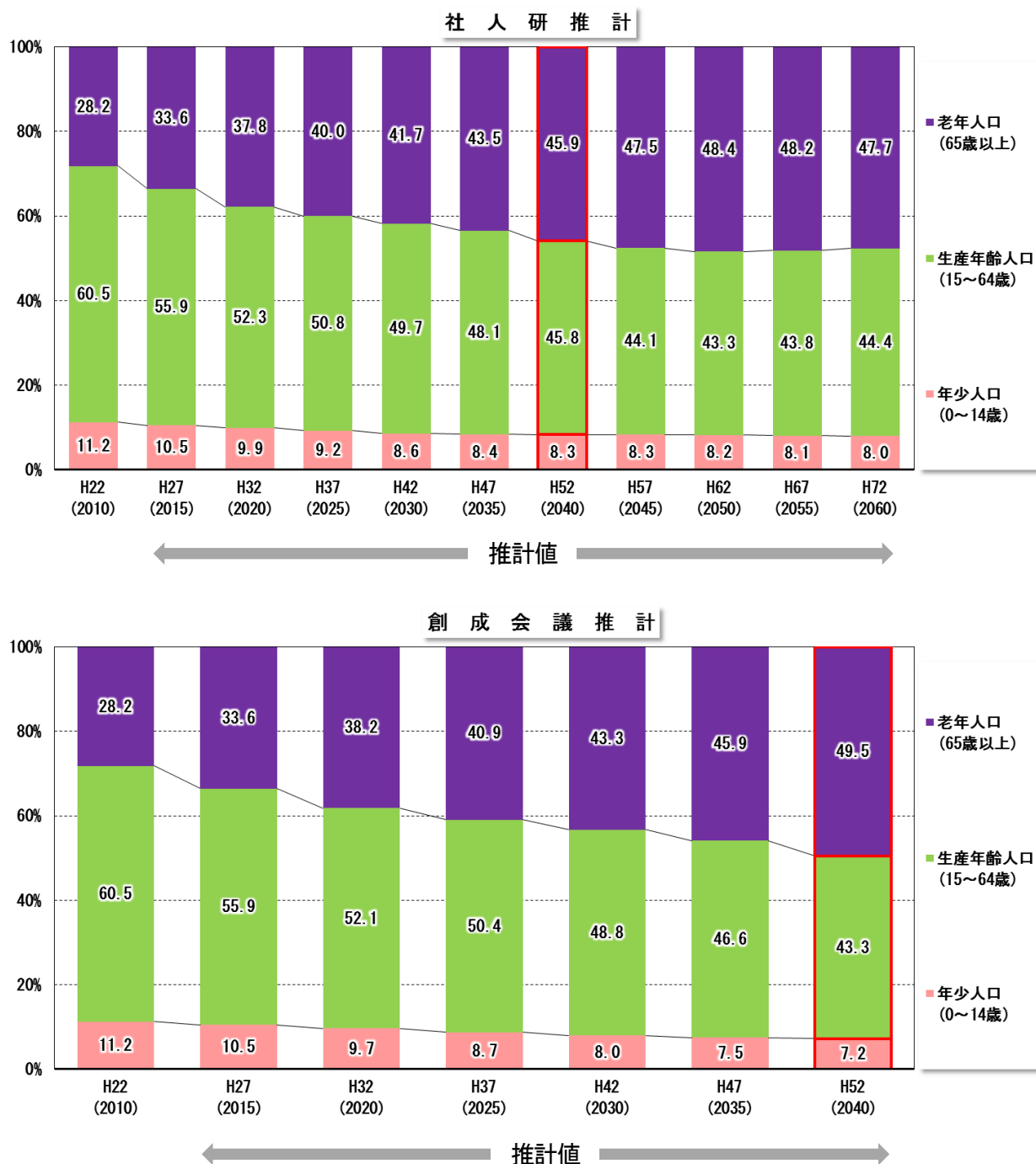
	社人研準拠推計	創生会議準拠推計
基準人口	平成22年国勢調査人口	
将来の生存率	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用	
将来の純移動率	原則として、平成17～22年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27～32年にかけて定率で縮小させ、平成27～32年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた	社人研準拠推計平成22年(2010)～27年(2015)の純移動率が移行も継続すると仮定した
将来の子ども女性比	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)において算出された全国の平成52(2040)年までの男女・5歳階級別人口を利用した。具体的には、各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22(2010)年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定	
将来の0-4歳性比	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)により算出された全国の平成27(2015)年以降平成52(2040)年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用	

②年齢3区分別人口

社人研と創生会議の人口推計による年齢3区分人口比率をみると、2040年の老年人口（65歳以上）比率は、社人研が45.9%（2010年比：17.7ポイント増）、創生会議が49.5%（21.3ポイント増）と、推計されています。また、年少人口（0～14歳）比率は、社人研が8.3%（2010年比：3.9ポイント減）、創生会議が7.2%（4.0ポイント増）と、推計されています。

両推計ともに老年人口比率は上昇し、生産年齢人口比率、年少人口比率は減少を続け、2040年には老年人口比率と生産年齢人口比率が逆転し、生産年齢人口1人に対し老年人口が1人を超える状況になると推測されています。

図表2-3 年齢3区分別の人口比率の推計



2. 人口減少が地域に与える影響

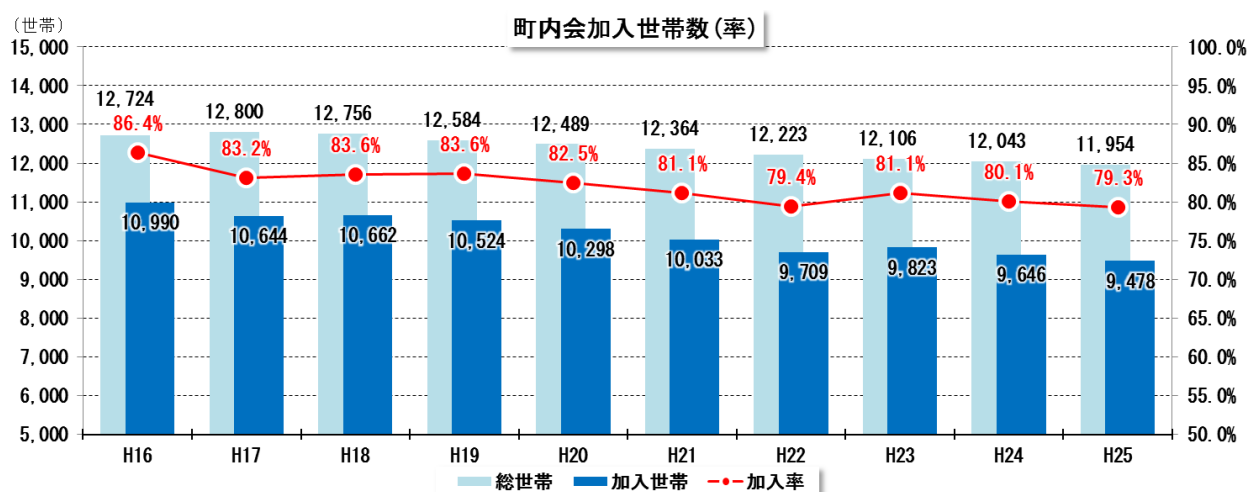
これまでみてきたように、人口減少の主な原因は、出生率の低下による少子化及び若者層の市外への流出ですが、人口減少により地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持や子どもの健全育成への影響など、将来の留萌市の様々な場面で大きな影響が出てくること懸念されます。

こうした人口減少が地域に与える影響として、「住民生活」「地域経済」「地方財政」の視点から、その影響について、次のように分析整理します。

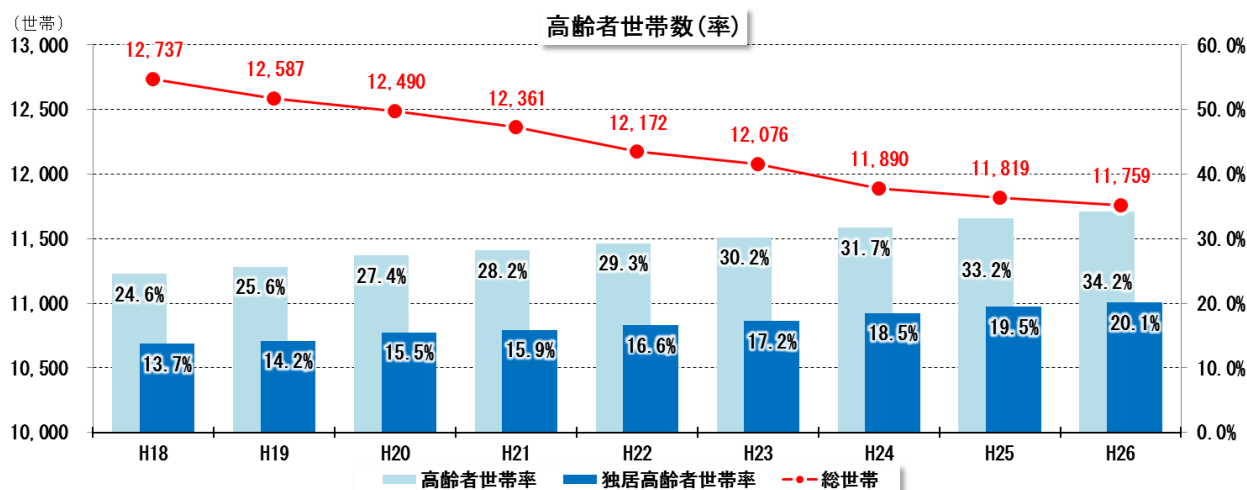
①住民生活に与える影響

〇地域コミュニティの維持や世代間の支え合い機能の低下

若年層の市外流出とともに総人口が減少し、高齢化が進むにつれ高齢者世帯が3割を超え、独居高齢者世帯も増加が進む一方で、町内会への加入率も80%前後の推移であり、今後もこの傾向が続くものと推測され、地域での支え合い、世代間の支え合いが難しくなってくる。



資料：留萌市統計書(政策調整課資料)

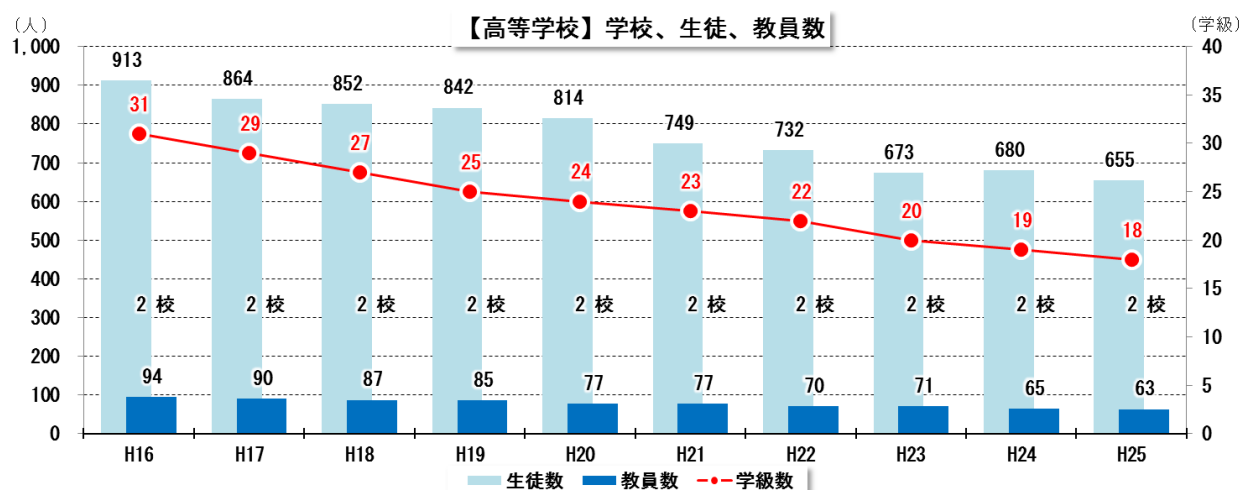
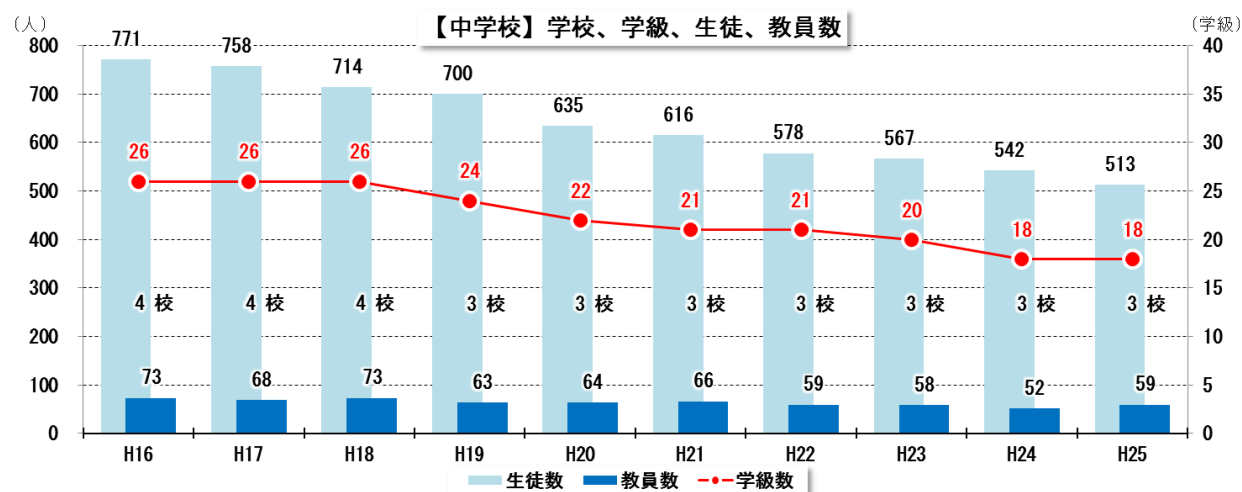
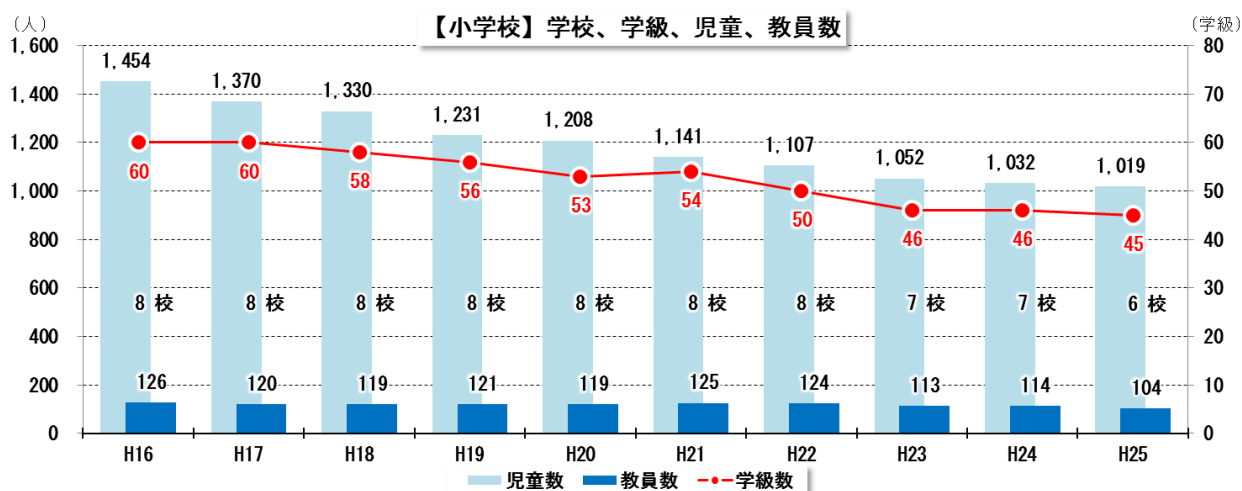


資料：包括支援システム(各年度末)

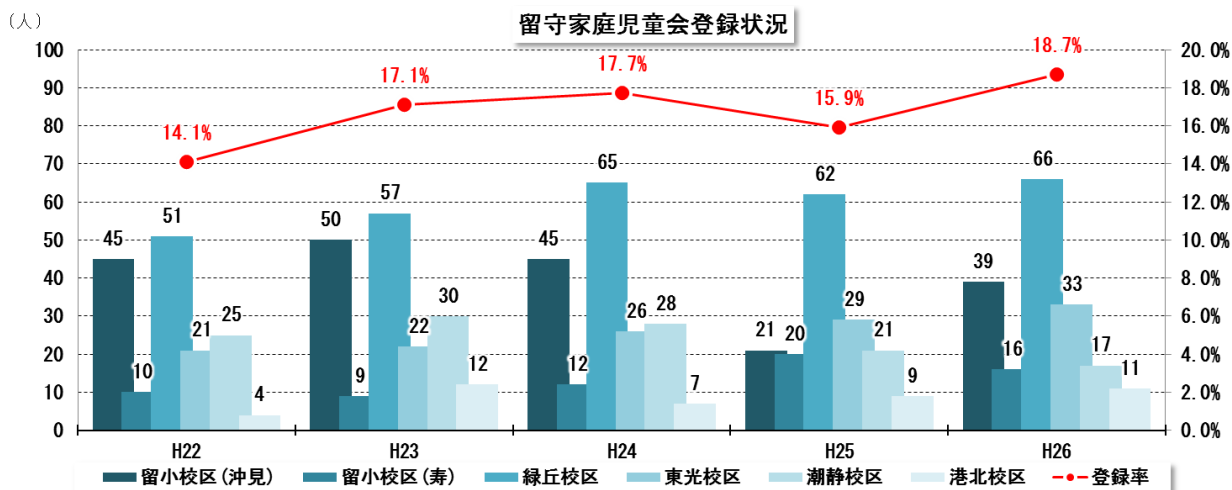
○子育て・教育環境の変化

少子化に伴い、児童生徒数が減少を続け、学級数の削減や小中高校の統廃合が進んでいる。2校ある高等学校も、平成30年には1校に統合されることが決まっており、子どもの教育環境の縮小が顕著になっている。また、学校の縮小に伴い教職員も削減となり、家族などを含め人口減少の一因にもなっている。

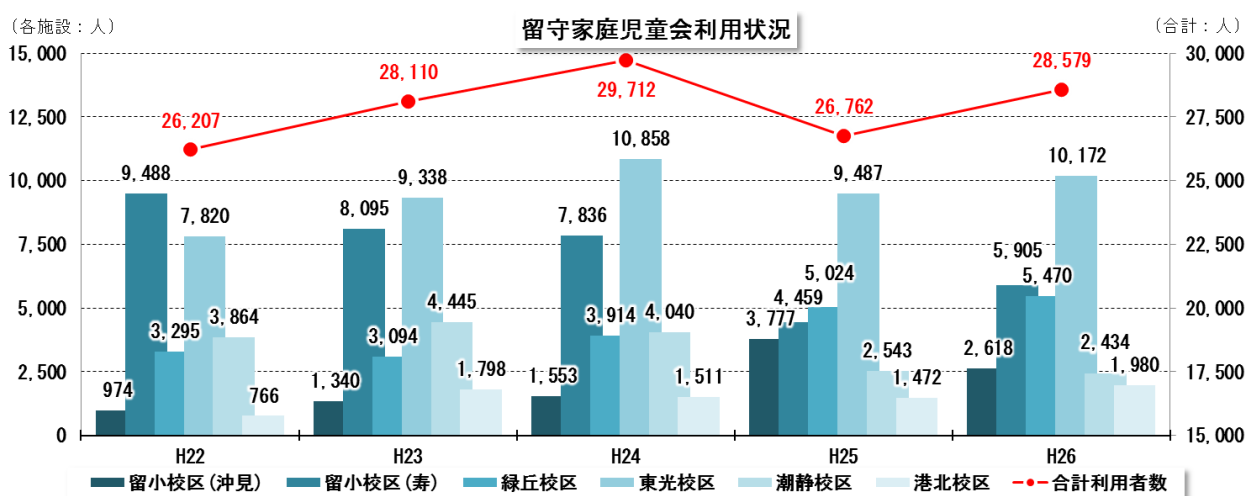
一方では、小学校区ごとに設定している児童センターは、児童数が減少する中、親の共働きなどにより利用が増加傾向を示している。



資料：留萌市統計書(各年5月1日)



資料：子育て支援課(各年度末)

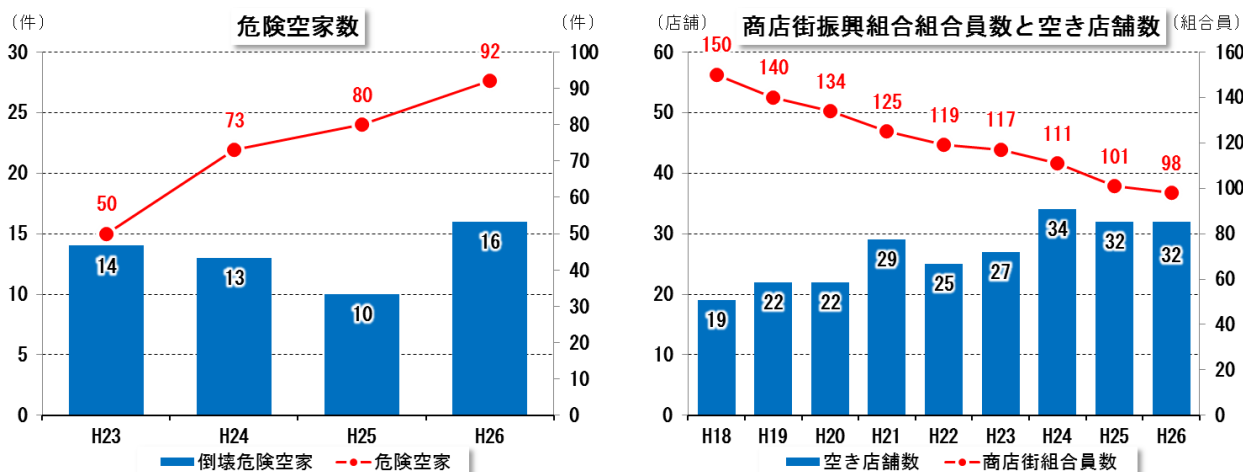


資料：子育て支援課(各年度末)

〇居住密度低下・生活空間秩序の維持

居住者の死亡や転居、相続人が居住しないなどにより、空き家、空き地が発生し、良好な管理がされることなく放置され、老朽化すると倒壊の危険、防犯や衛生面など周辺環境への多大な悪影響が懸念される。

また、商店街においても一般住宅と同様に廃業などにより空き店舗が発生している。



資料：環境保全課調べ ※危険空き家：倒壊や落雪などの危険がある空き家
※倒壊危険空き家：倒壊の危険がある空き家

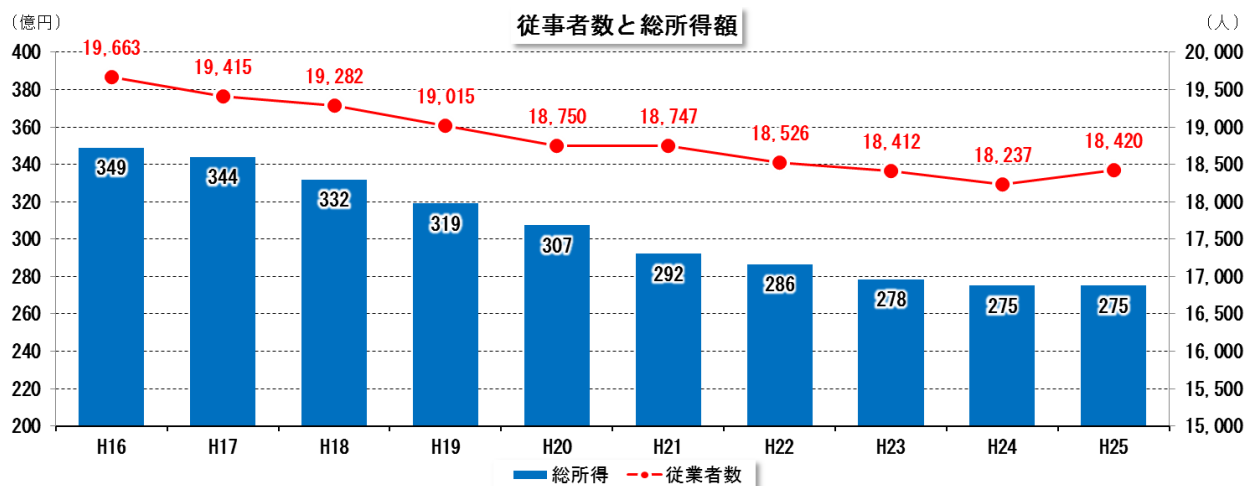
資料：経済港湾課調べ

②地域経済に与える影響

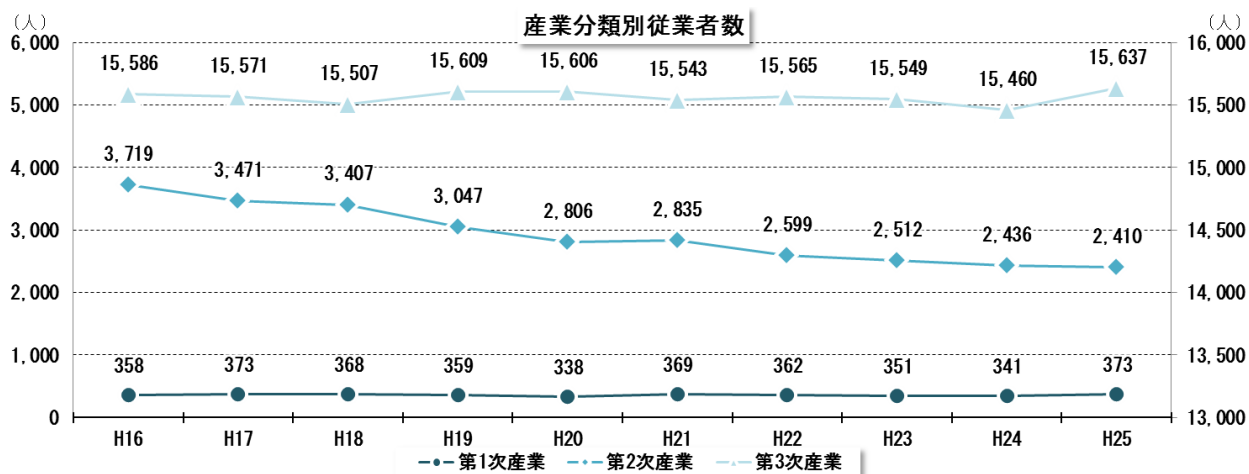
○地域経済力の停滞

人口減少とともに、地域内での消費活動も減少してゆき、企業の生産、雇用も減少し、雇用の場を求めている人口の流出、大学などの高等教育機関卒業後に地元へ戻っての就職も減少する。

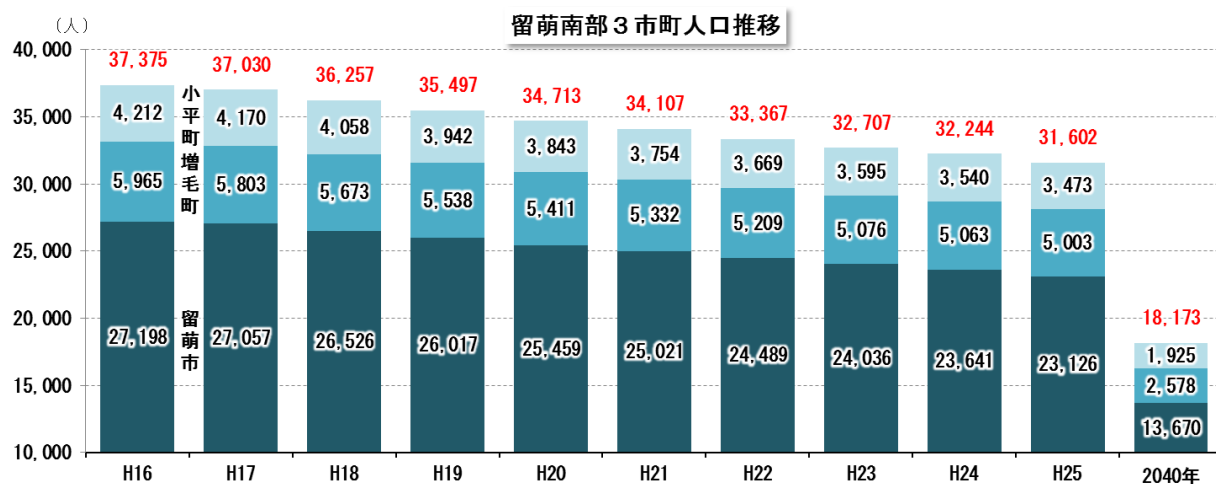
市内経済は、留萌市民のみではなく、近隣町村の購買拠点ともなっており、近隣町村の人口減少による減退も懸念される。



資料：留萌市統計書(税務課)



資料：留萌市統計書(税務課)



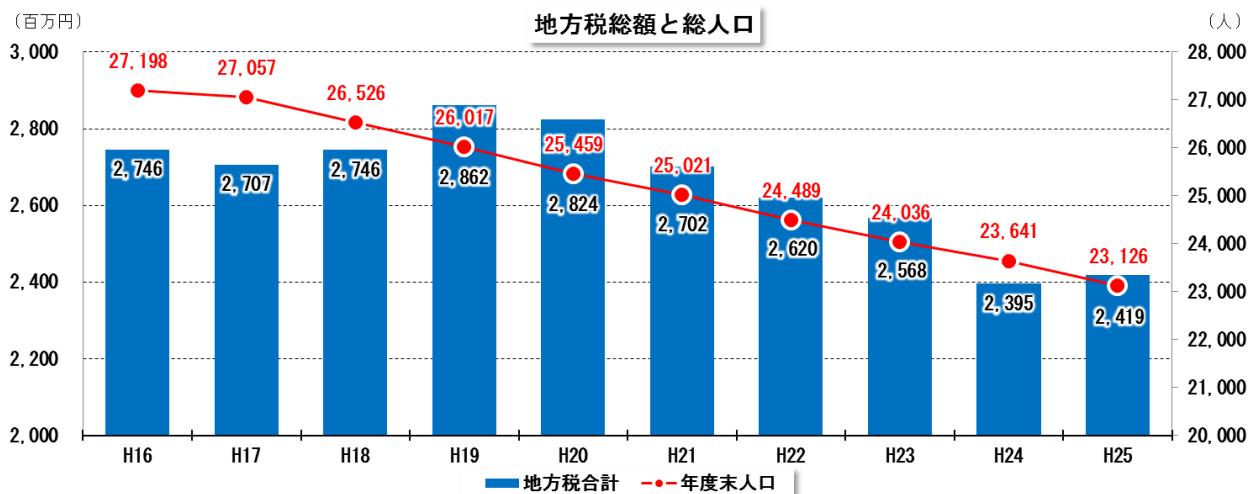
各市町住民基本台帳年度末人口、社人研推計値

③地方財政に与える影響

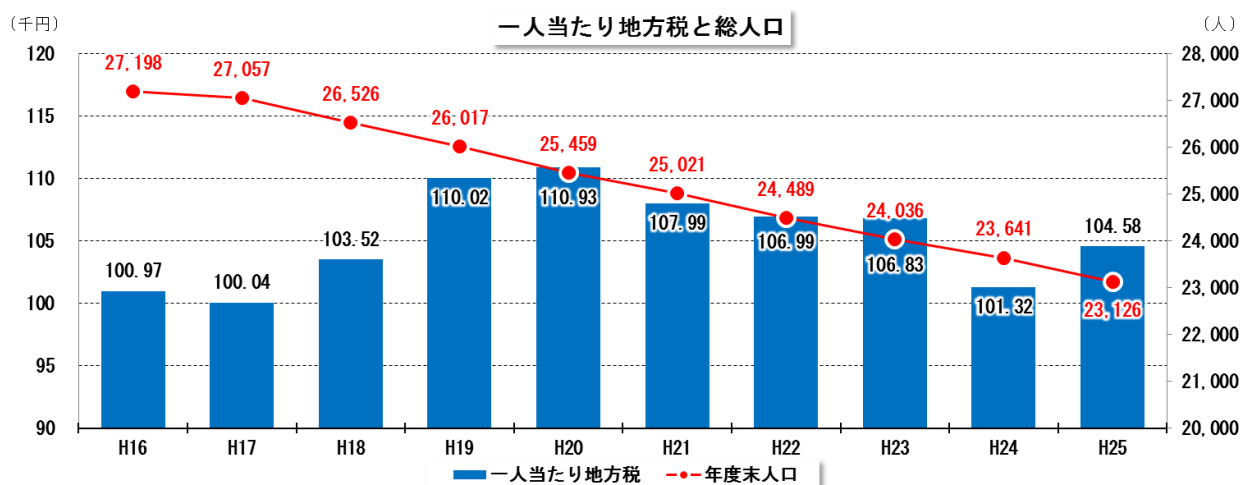
○財政規模の縮小と市民負担の増

人口減少に伴い、市税等の収入の減少が続き、生活に欠かすことのできない除排雪や上下水道、道路整備を縮小せざるを得ないという事態も想定される。

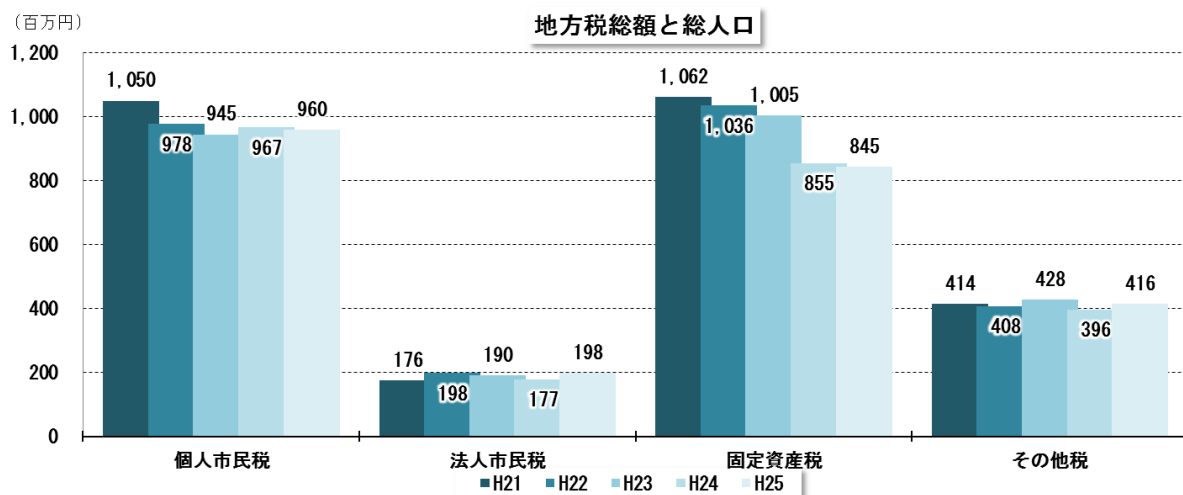
人口減少が進む一方で、国民健康保険や介護保険などといった社会保障費は、増加を続けており、本人負担だけではなく行政運営にも大きな負担となっている。



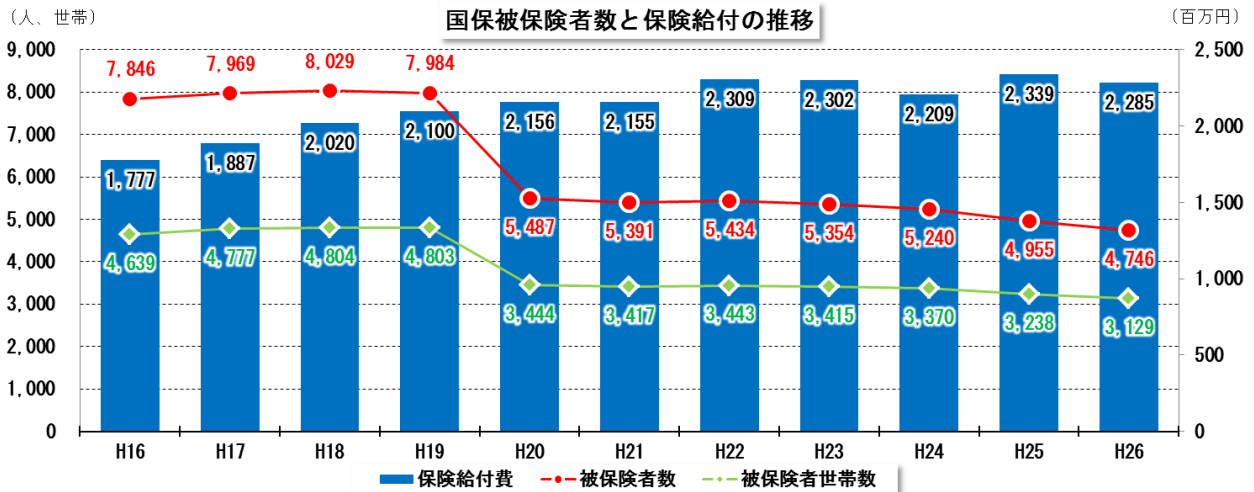
資料：地方財政状況調査



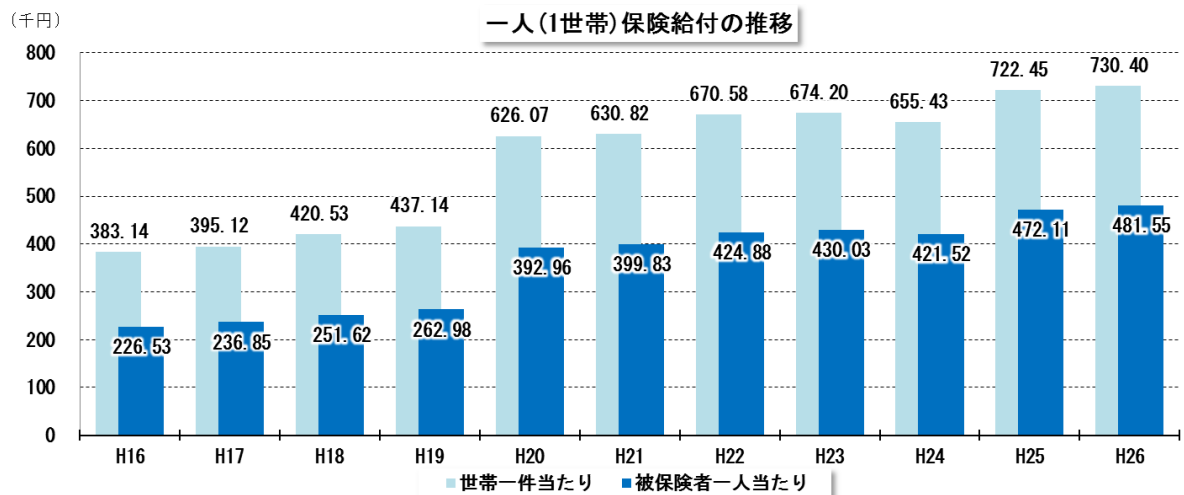
資料：地方財政状況調査



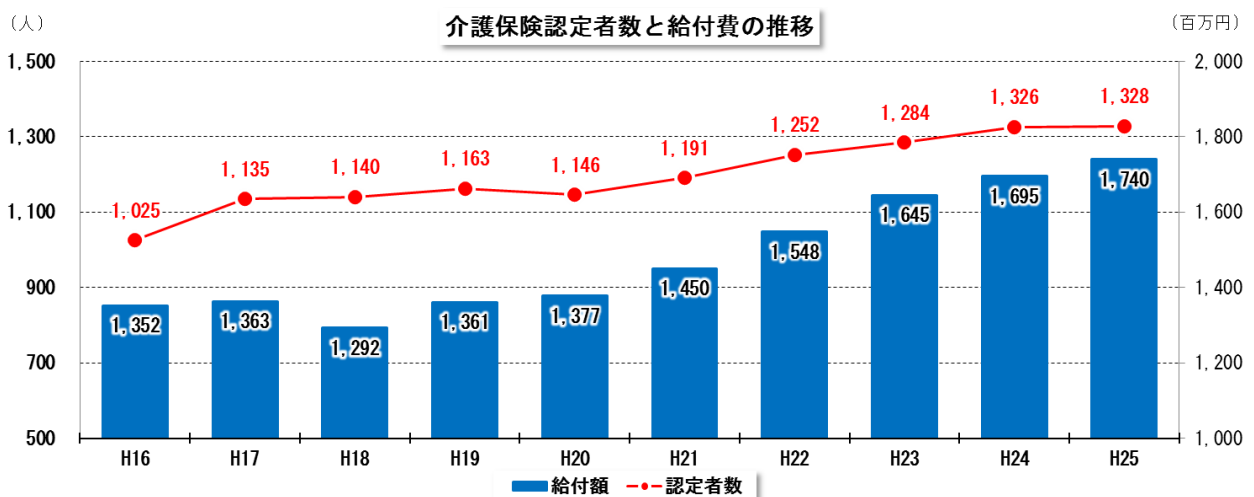
資料：地方財政状況調査



資料：留萌市統計書(市民課)



資料：留萌市統計書(市民課)



資料：留萌市統計書(介護支援課)

第3章 人口の将来展望

1. 人口減少分析のまとめ

本市の人口は、基幹産業であった水産業の衰退とともに、昭和40年(1965)の40,231人をピークとして急激に減少を続け、以降一度も増加することなく、毎年1.5%前後ずつ人口が減少し続けており、平成22年の人口は、ピーク時より15,774人少ない、24,457人となっている。

自然増減については、出生数が昭和40年代の700人台の5分の1程度に減少するなか、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、平成17年(2005)以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

また、合計特殊出生率は、全国平均(1.38)及び道平均(1.25)を上回り1.60ではあるものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでいない状況にあります。

社会増減については、昭和45年(1970)以前は転入が転出を上回る年があったものの、以降一度も転入数が転出数を上回ることなく一貫して社会減となっています。近年、総人口の減少とともに転入数・転出数ともに減少しており、人口移動数も縮小していますが、社会減が収まる兆しは一向に見えていません。

年齢階級別の人口移動の状況をみると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、大学などの高等教育機関卒業後に地元へ戻ってこない、地元で希望する職種が無い、地元で雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。

また、転入超過が見られる年代は25～29歳及び90歳以上のみで、うち25～29歳の多くが国の出先機関や留萌振興局をはじめとした公務員の異動や転勤、採用によるものと想定されます。その他の年代は全て転出超過となっています。

社人研の推計によると、今後、有効な対策を何ら講じなければ、本市の人口は2010年(平成22年)の24,457人から、2040年には、13,670人となり、10,787人(▲44.1%)の減少と見込まれております。

このことにより、地域内での消費活動も減少してゆき、企業の生産の減少や雇用の場の縮小へとつながり、さらには雇用の場を求めて人口の流出が起こるといった悪循環が生まれることにより、市の財政に与える影響も一層大きなものとなることから、冬場の除排雪や道路整備をはじめとした基盤整備などにも大きな影響が考えられるとともに、更なる高齢化の進展により、医療費や介護費負担の増加が続くことにより、様々な分野において大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2. 目指すべき将来の方向性

社会減の視点からの対策ですが、地域産業の振興により、地元学卒者や大学などの高等教育機関卒業後に、生まれ育った留萌で就職できる雇用の確保や一次産業の担い手の確保、新たに起業しやすい環境づくりを進めます。

また、生涯生まれ育った留萌で安心して暮らし続けることができる環境を整備するうえでも、医師確保・地域医療の充実を図ります。

自然減の視点からの対策ですが、全国で 19 か所、道内唯一の「健康の駅」を拠点とした市民の健康増進を図り、健康長寿のまちづくりと健康産業との共同によるコホート研究を一層推進します。

また、国及び北海道の合計特殊出生率は、2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07 まで上昇させるとしており、留萌市においても子育て環境の充実により、現在(平成 22 年度)の出生率 1.60 を国や北海道同様に引き上げるにより、年少人口比率を維持します。

これら、社会減や自然減の視点から、次の 3 つの項目に沿ったまちづくりを進めます。

○地域産業の強みを活かし、魅力とやりがいを感じて働くことができるまちづくり

地場企業の強化や支援、農業や漁業・水産加工業の強みを活かした魅力とやりがいのあるしごととの創出、新規起業しやすい環境整備により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指します。

○留萌のブランドを活かし、人と人との交流により、元気に過ごせるまちづくり

市民が、健康の駅を中心とした健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりと、市民だけではなく、道内や全国から留萌市を訪れる人と交流することにより、それぞれの笑顔があふれ、元気に過ごせるまちづくりを目指します。

○留萌市で結婚し、子どもを産み育てたいと思えるようなまちづくり

若者が留萌市で希望する結婚・出産・子育てを実現できるまちづくりを目指します。

3. 人口の将来展望

社人研の推計によると、本市の総人口は 2010 年(平成 22 年)の 24,457 人から、2040 年には 13,670 人となり、10,787 人(▲44.1%)の減少となるが、目指すべき将来の方向性の実現に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が国の長期ビジョンや北海道の人口ビジョン(素案)と同様に 2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.07(人口置換水準)まで上昇し、純移動数で唯一増加している年齢層(20～24 歳→25～29 歳)の移動率については、社人研設定値をさらに 15%増加を見込むとともに、移動減である 0 歳から 64 歳の年齢層を社人研設定値よりも 15%、65 歳以上を 10%の転出抑制を図ることで、2040 年の人口 14,678 人をめざします。

なお、2015 年の社人研推計値は、22,463 人であるが、2015 年は国勢調査年であり現状の住民基本台帳人口を基に過去の住民基本台帳人口と国勢調査結果の差異から推計すると、2015 年国勢調査人口は、22,200 人程度になると予想され、社人研推計値を 260 人程度下回る見込みである。

また、2040 年までに人口減少が止まるものではなく、独自の推計の中では、2080 年頃により減少が緩やかになり、その間も人口は減り続け、2090 年には 6,000 人を下回るものと推測される。

4. 人口推計

○社会減・自然減を抑える

- ・唯一増加している 25～29 歳については、さらに 15%増やすことをめざします。
- ・以下の年齢区分については、転出の減少をめざします。

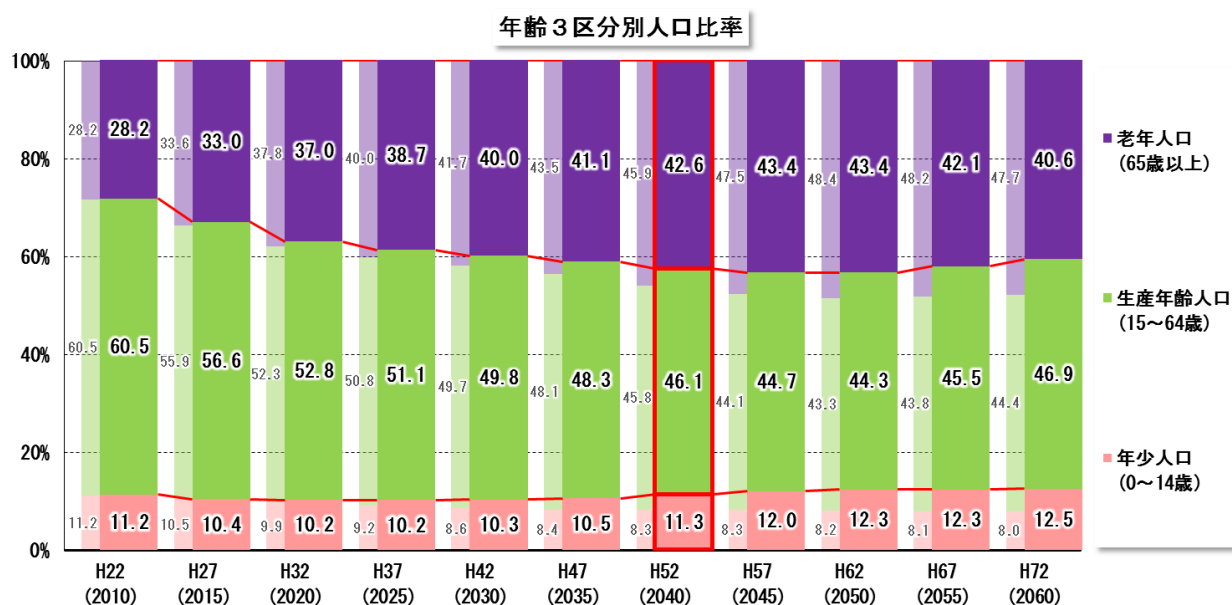
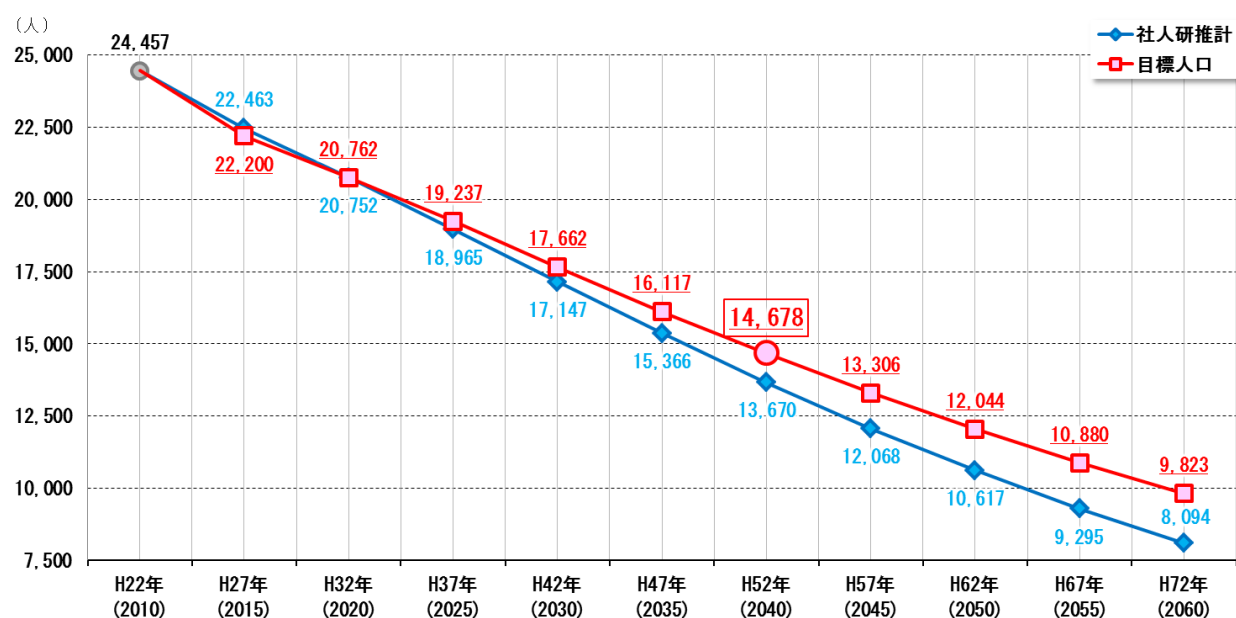
0～64 歳については、社人研の推計(転出数)よりも 15%減少

65 歳以上については 10%減少

○出生率を増やす

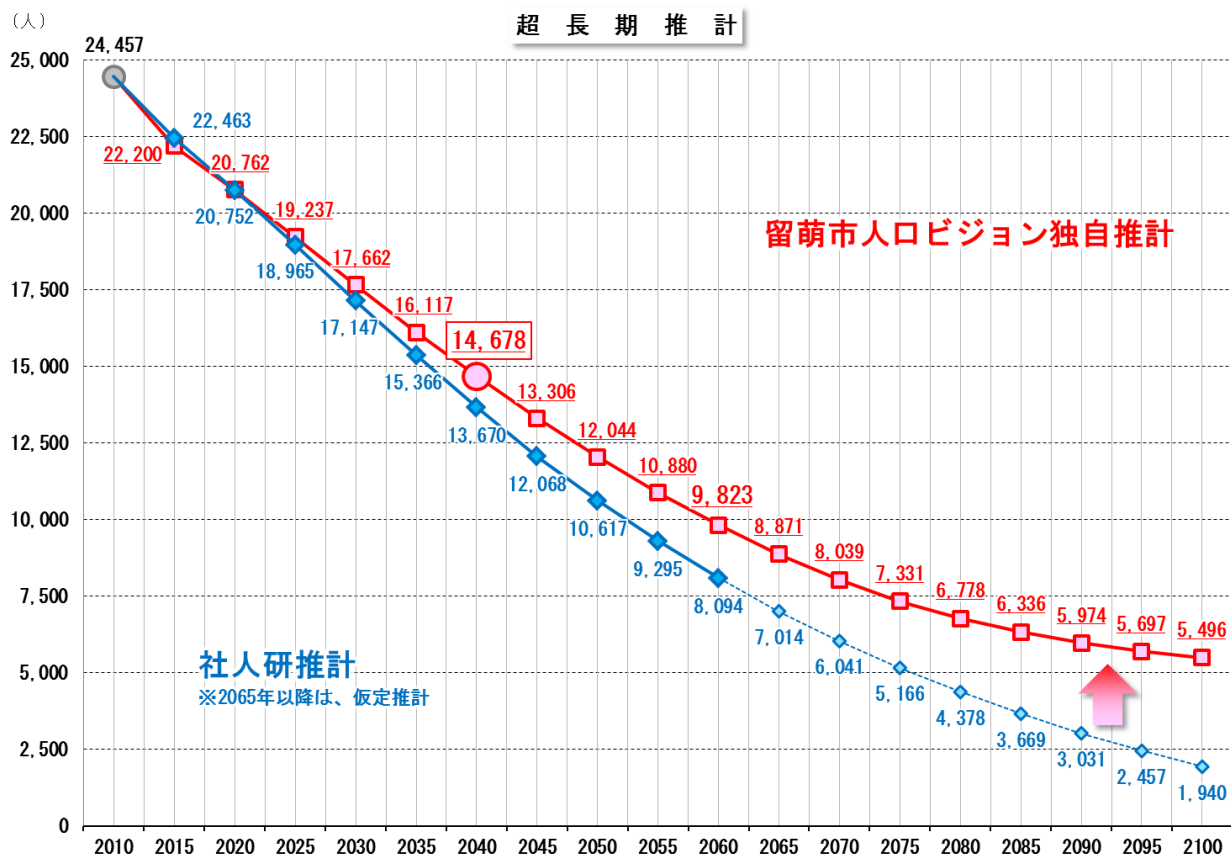
- ・平成 27 年(2015)を 1.60(社人研では 1.481)とし、平成 42 年(2030)に 1.80、平成 52 年(2040)には 2.07 をめざします。

図表 2 4 目標人口推計と社人研推計人口



【参考】超長期推計

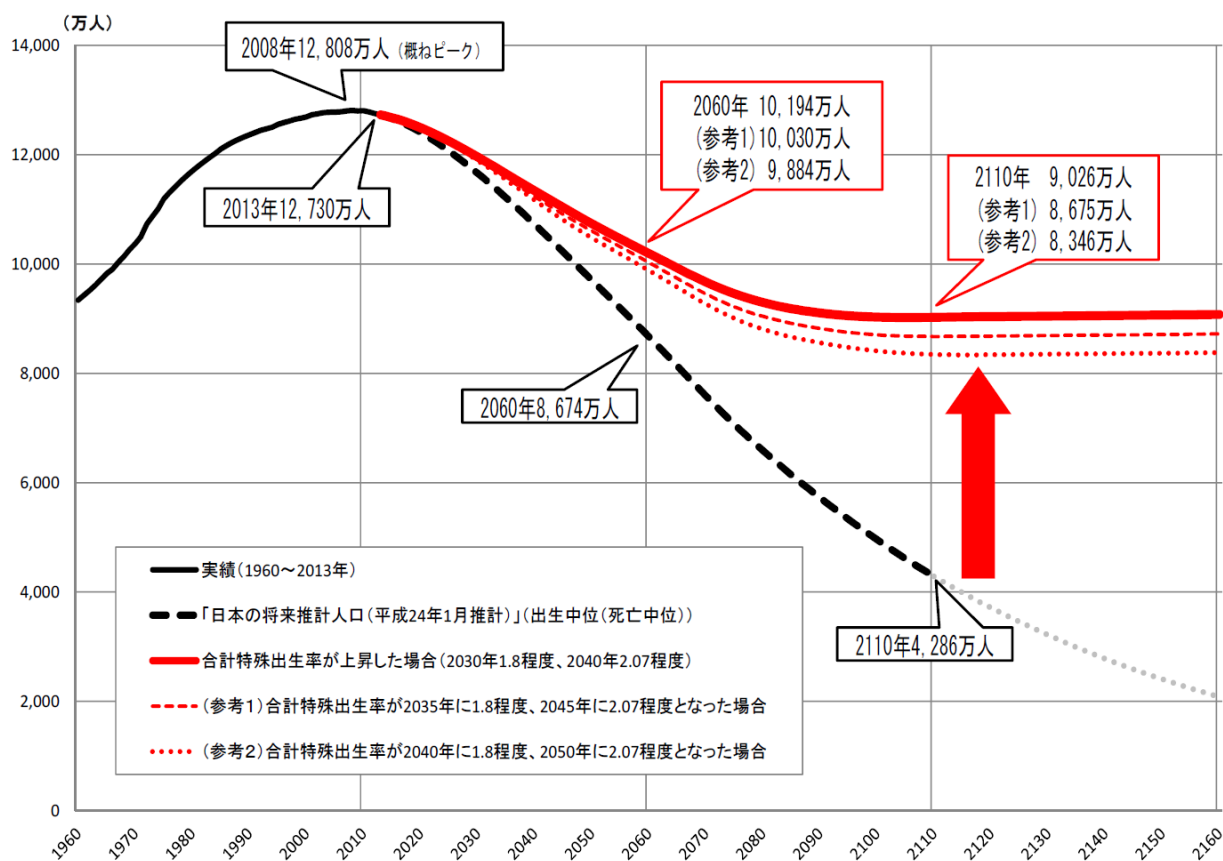
超長期推計を独自に行ったが、合計特殊出生率も国の長期ビジョンと同様に推移し、純移動数も社人研推計値の半数程度に収まると仮定した中で、人口減少は2080年以降にようやく緩やかになると思われるが、2090年には6,000人を下回り、2100年には、5,500人を下回ると推計される。



【参考】国の長期ビジョン

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると、2060年の総人口は約1億200万人になると推計しています。

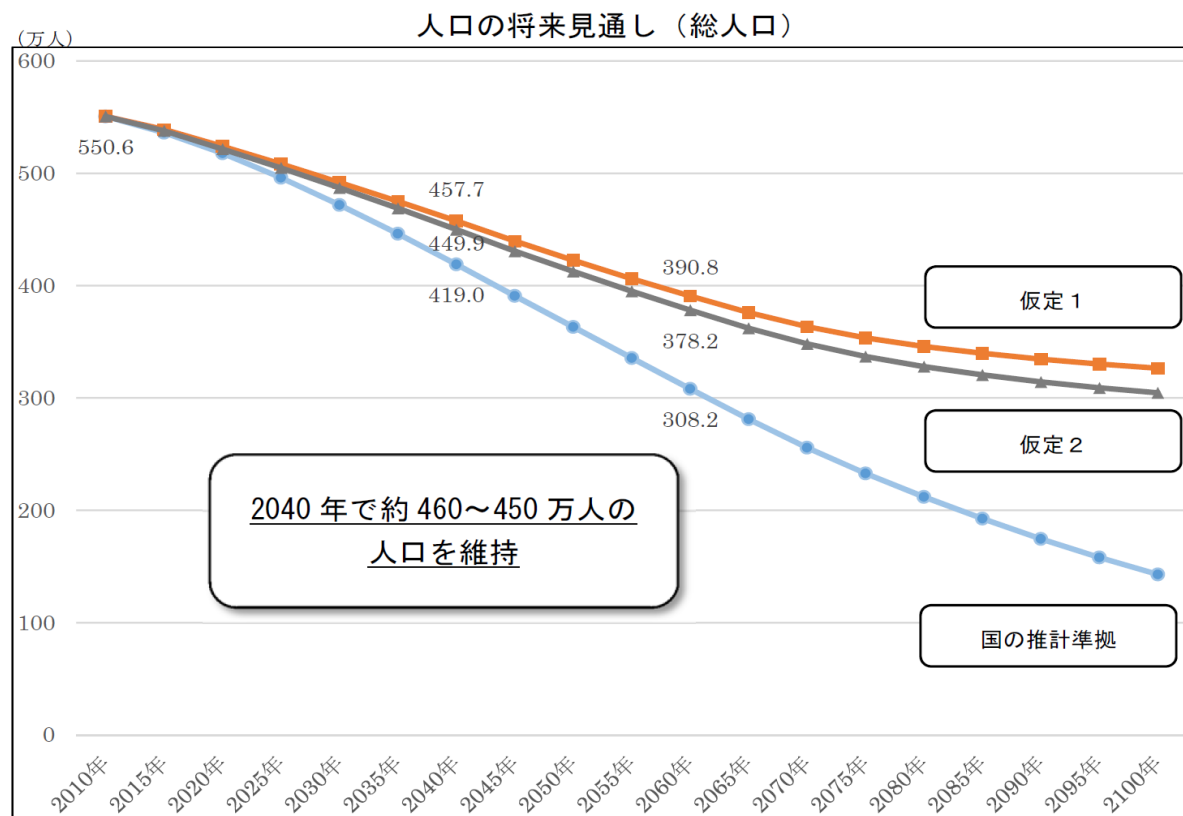
■「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における長期的な見通し



これは、2010年国勢調査人口と比較し約2,600万人(▲20.4%)の減、社人研推計と比べて約1,500万人(17.5%)増となるものです。

【参考】北海道の人口ビジョン(素案)

国の長期ビジョン同様に、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する場合(仮定1)と、現在合計特殊出生率が低い札幌市のみ2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07まで上昇する場合(仮定2)で、人口の純移動数も2019年に転出超過数を現在の半分に、2025年には社会増減の均衡をさせ、2040年の総人口を約450～460万人を維持するとしています。



これは、2010年国勢調査人口と比較し約101万人(▲18.3%)の減、社人研推計と比べて約31万人(7.4%)増となるものです。

■留萌市の将来人口推計と国、北海道との比較

	目標年	2010年人口(A)	社人研推計(B) (B-A)/A	目標人口(C) (C-A)/A	人口改善率(D) (C-B)/B
国・長期ビジョン	2060年	12,808万人	8,674万人 (△32.3%)	10,194万人 (△20.4%)	1,520万人 (17.5%)
北海道人口ビジョン	2040年	550.6万人	419.0万人 (△23.9%)	450～460万人 (△18.3～16.5%)	31～41万人 (7.4～9.8%)
留萌市人口ビジョン	2040年	24,457人	13,670人 (△44.1%)	14,678人 (△40.0%)	1,008人 (7.4%)
(参考～留萌市)	2060年		8,094人 (△66.9%)	9,823人 (△59.1%)	1,729人 (21.4%)

留 萌 市 人 口 ビ ジ ャ ン

平成 27 年 10 月策定

所管 留萌市地域振興部政策調整課

〒077-8601 北海道留萌市幸町 1 丁目 11 番地

T E L 0164-42-1809 / F A X 0164-43-8778

MAIL kikaku@e-rumoi.jp

U R L <http://www.e-rumoi.jp>